

令和4年度

菊池市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

菊池市監査委員

菊 監 第 73 号
令和 5 年 8 月 17 日

菊池市長 江頭 実 様

菊池市監査委員 宮川 貞雄

菊池市監査委員 古田 浩敏

令和 4 年度菊池市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 4 年度菊池市一般会計・特別会計（公営企業会計を除く）の歳入歳出決算及び基金運用状況について審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

	ページ
第1 審査の概要	5
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
第2 審査の結果	6
1 総 括	7
(1) 決算の概要	
(2) 決算収支の状況	
(3) 予算の執行状況	
(4) 財政分析	
(5) 審査意見	
2 一般会計	18
(1) 総 括	
(2) 歳入の状況	
(3) 歳出の状況	
(4) 将来における財政負担	
3 特別会計	50
(1) 国民健康保険事業特別会計	
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	
(3) 介護保険事業特別会計	
(4) 一般会計からの繰入状況	
4 財産に関する調書及び基金の運用状況	60
(1) 公有財産	
(2) 備 品	
(3) 債 権	
(4) 基 金	

決算審査資料目次

第 1 表	令和 4 年度各会計歳入歳出決算総括表	65
第 2 表	各会計歳入歳出総計比較表	66
第 3 表	各会計歳入歳出差引純計額表	67
第 4 表	各会計実質収支の状況	68
第 5 表	一般会計款別歳入一覧表	69
第 6 表	市税収入状況表	70
第 7 表	一般会計款別歳出一覧表	71
第 8 表	一般会計歳出款別年度別比較表	72
第 9 表	一般会計歳出節別集計表	73
第 10 表	一般会計歳出款別性質別分類表(対前年度比較)	74

(注)

- 1 文中及び表中の金額で、千円表示は単位未満を四捨五入又は端数整理しているため、差額又は合計金額若しくは率が異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第 2 位又は第 3 位を四捨五入した。したがって、100%未満の場合も 100.0 又は 100.00 と表示している場合がある。
- 3 端数整理のため各構成比率割合の合計が 100%にならない場合がある。
- 4 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 空白及び「-」は、該当数値なし。

令和4年度菊池市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度菊池市一般会計歳入歳出決算

令和4年度菊池市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度菊池市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度菊池市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度菊池市財産に関する調書

令和4年度菊池市各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和5年7月20日から令和5年8月2日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類をもとに、会計所管の関係書類と照合を行い、必要に応じて関係職員の説明、証拠書類の提出を求め、次の点を主眼として審査を実施した。

- (1) 計算の計数は正確であるか。
- (2) 関係法規に準拠し適正に処理されているか。
 - ア 歳入歳出決算は証拠書類と一致しているか。
 - イ 歳入歳出差引残額又は歳入不足額は適正に処理されているか。
 - ウ 翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。
- (3) 財政運営は健全か。
- (4) 財産の管理は適正か。
- (5) 予算の執行については、所期の目的に従って効率的かつ適正な執行、運営がなされているか。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書は、法令に準拠して作成され、決算計数は各関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも符合し誤りのないものと認めた。

なお、各種基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認めた。

1 総括

(1) 決算の概要

令和4年度における一般会計及び特別会計の決算の概要は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		30,311,301	13,009,297	43,320,598
決 算 額	歳 入 額	29,765,479	13,058,680	42,824,159
	歳 出 額	28,986,544	12,785,994	41,772,538
	歳入歳出差引額 (形式収支)	778,935	272,686	1,051,621

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

また、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額 (形式収支)
		決 算 額	予算対比	決 算 額	予算対比	
一 般 会 計	30,311,301	29,765,479	98.20	28,986,544	95.63	778,935
特 別 会 計	13,009,297	13,058,680	100.38	12,785,994	98.28	272,686
国民健康保険事業	6,428,658	6,396,646	99.50	6,364,527	99.00	32,119
後期高齢者医療事業	705,754	702,693	99.57	697,236	98.79	5,457
介護保険事業	5,874,885	5,959,341	101.44	5,724,231	97.44	235,110
総 額	43,320,598	42,824,159	98.85	41,772,538	96.43	1,051,621
重複控除額		1,579,494		1,579,494		
純計決算額	43,320,598	41,244,665	95.21	40,193,044	92.78	1,051,621
令和3年度 純計決算額	46,415,127	43,691,138	94.13	42,508,751	91.58	1,182,387
対前年比較増減	△ 3,094,529	△ 2,446,473		△ 2,315,707		△ 130,766

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

歳入額から歳出額を控除した歳入歳出差引額は、一般会計で778,935千円、特別会計で272,686千円となり、合計で1,051,621千円の黒字となる。

なお、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額1,579,494千円を控除した純計決算額は、歳入41,244,665千円、歳出40,193,044千円となり、前年度と比較す

ると、歳入額で2,446,473千円（5.60%）、歳出額で2,315,707千円（5.45%）の減少となっている。

また、一般会計及び特別会計ごとの純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計	前年度合計
歳 入 額	29,751,903	11,492,762	41,244,665	43,691,138
歳 出 額	27,420,626	12,772,418	40,193,044	42,508,751
歳入歳出差引純計額	2,331,277	△ 1,279,656	1,051,621	1,182,387

(2) 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支	前年度 実質収支	単年度収支
		継続費通次	繰越明許費	事故繰越			
一 般 会 計	778,935	232	51,332	284	727,087	698,763	28,324
特 別 会 計	272,686	0	0	0	272,686	105,855	166,831
国民健康保険事業	32,119	0	0	0	32,119	6,227	25,892
後期高齢者医療事業	5,457	0	0	0	5,457	2,155	3,302
介護保険事業	235,110	0	0	0	235,110	97,473	137,637
合 計	1,051,621	232	51,332	284	999,773	804,618	195,155

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

一般会計及び特別会計の総決算における歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計で727,087千円、特別会計で272,686千円となり、合計で999,773千円の黒字となっている。この実質収支を前年度と比較すると195,155千円（24.25%）の増加となっている。

さらにこの単年度収支195,155千円を、前年度714,951千円と比較すると519,796千円の減少となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき一般財源51,848千円の内訳は次表のとおりである。

繰越一般財源内訳表

(単位：千円)

一 般 会 計			
款	項	事 業 名	金 額
〔 継 続 費 通 次 繰 越 〕			
教育費	社会教育費	文化財復旧事業	232
合 計 ①			232
〔 繰 越 明 許 費 〕			
農林水産業費	農業費	地籍調査補助事業	14,035
		水利施設等保全高度化事業	8,086
土木費	道路橋りょう費	道路改良事業	1,492
		橋りょう維持整備事業	15,072
	都市計画費	戸建住宅耐震事業	2,000
教育費	学校給食費	七城学校給食センター空調改修事業	10,346
		泗水学校給食センター厨房機器等改修事業	301
合 計 ②			51,332
〔 事 故 繰 越 〕			
土木費	道路橋りょう費	道路維持整備事業	284
合 計 ③			284
一 般 会 計 総 合 計 ①+②+③			51,848

また、一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額・実質収支・単年度収支の推移をみると、次表のようになる。

決算収支の推移

(単位：千円)

区分 年度	一 般 会 計			特 別 会 計		
	歳入歳出差引額 (形式収支)	実質収支	単年度収支	歳入歳出差引額 (形式収支)	実質収支	単年度収支
令和4年度	778,935	727,087	28,324	272,686	272,686	166,831
令和3年度	1,076,532	698,763	678,231	105,855	105,855	36,720
令和2年度	279,105	20,532	△ 24,442	72,120	69,135	△ 197,140
令和元年度	226,018	44,974	△ 85,811	316,569	316,569	67,079
平成30年度	274,603	130,785	△ 152,674	249,535	249,490	61,971

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに作成している。

(3) 予算の執行状況

令和4年度の一般会計及び特別会計の予算執行状況は、次表のとおりである。

予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	収入未済額	不用額
一 般 会 計	30,311,301	30,346,270	29,765,479	28,986,544	561,465	928,939
特 別 会 計	13,009,297	13,396,207	13,058,680	12,785,994	291,404	223,303
国民健康保険事業	6,428,658	6,717,988	6,396,646	6,364,527	276,854	64,131
後期高齢者医療事業	705,754	701,443	702,693	697,236	△ 1,687	8,518
介 護 保 険 事 業	5,874,885	5,976,776	5,959,341	5,724,231	16,237	150,654
合 計	43,320,598	43,742,477	42,824,159	41,772,538	852,869	1,152,242

※この表は、決算書及び実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

歳入決算額 42,824,159 千円は、総予算額 43,320,598 千円に対し 496,439 千円少なく、収入率は 98.85%（前年度 97.49%）となっている。

また、調定額 43,742,477 千円に対する収入率は 97.90%（前年度 96.69%）となっており、収入未済額 852,869 千円は、前年度 1,505,969 千円と比較して 653,100 千円（43.37%）減少している。この収入未済額の内訳は、一般会計が 561,465 千円、特別会計が 291,404 千円であり、一般会計の収入未済額の 45.36%（254,692 千円）が市税で、33.83%（189,970 千円）が国・県支出金となっている。

さらに、特別会計の収入未済額の 95.01%（276,854 千円）が国民健康保険事業、5.57%（16,237 千円）が介護保険事業の収入未済となっている。なお、後期高齢者医療事業および介護保険事業の収入済額には、それぞれ特別徴収における過誤納金還付未済額 4,731 千円および 8,022 千円が含まれることから、特に後期高齢者医療事業においては収入未済額が△1,687 千円となっている。

歳出決算額 41,772,538 千円は、総予算額に対し 96.43%（前年度 94.95%）の執行率であり 395,818 千円を翌年度へ繰越し、不用額 1,152,242 千円（前年度 784,518 千円）を生じている。この不用額は、前年度より 367,724 千円（46.87%）の増加となっている。

(4) 財政分析

本年度の普通会計の財政分析については、以下に述べるとおりである。

普通会計とは、個々の地方団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、地方公共団体の決算を全国同一基準で比較検討するために、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合一般会計がこれにあたる（なお、本年度も普通会計と一般会計の間には、歳入・歳出において熊本県後期高

齡者医療広域連合派遣人件費規模控除として4,567千円の差がある。)

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

財政指数表

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	類似団体 (令和3年度)
基準財政収入額	5,915,823	5,627,481	5,810,061	5,371,727	4,063,897
基準財政需要額	13,570,289	13,612,637	13,091,326	12,612,200	10,250,604
財政力指数	0.43	0.43	0.44	0.43	0.41
経常一般財源等 収 入 額	15,388,549	15,411,449	14,323,057	14,410,364	11,621,759
経常経費充当 一 般 財 源 等	13,848,585	13,995,415	14,303,951	14,555,898	10,583,547
経常収支比率	88.8	87.7	95.9	97.3	87.0
標準財政規模	15,294,545	15,823,035	15,182,466	14,713,901	11,863,744
公債費負担比率	18.2	18.6	18.6	19.3	14.8

ア 財政力指数

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去3年間の平均値}$$

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す重要な指数として用いられるもので、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この指数が「1」に近くまた「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。

本年度の財政力指数は、0.43で前年度と変わらず、類似団体の指数と比較すると0.02ポイント高い数値になっている。

イ 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

経常収支比率は、経常一般財源等（地方税、普通交付税など毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されていない収入及び臨時財政対策債発行額）が経常的な経費（人件費、扶助費、公債費など）に充てられる割合で、財政構造の健全化・弾力性を示すものとされる指標である。この比率が高いと経常一般財源の余剰が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

本年度の経常収支比率をみると88.8%で、前年度に比較して1.1ポイン

ト上昇し、類似団体の比率（87.0%）と比較しても 1.8 ポイント高い状態であり、本年度においては、財政状況が改悪傾向にあるといえる。

ウ 一般財源の充当状況

一般財源は、財源の用途が特定されずどのような経費にも使用することができる歳入で、市税のほか、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税交付金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入等が該当する。

ここでは、財政運営の健全性、特に財政構造の弾力性を分析するために、歳出決算額及び充当一般財源等額を性質別（義務的経費、投資的経費、その他の経費）に区分し、さらに充当一般財源等額について前年度と比較すると次表のとおりとなる。

性質別歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和4年度			令和3年度		前年度対比			
		決算額	構成比率	充当一般財源等	構成比率	充当一般財源等	構成比率	充当一般財源等増減額	増減率	
義務的経費	人件費	3,756,256	12.96	3,315,628	18.10	3,454,517	19.47	△ 138,889	95.98	
	扶助費	6,709,419	23.15	1,977,418	10.79	1,867,151	10.52	110,267	105.91	
	公債費	3,572,528	12.33	3,473,679	18.96	3,506,748	19.76	△ 33,069	99.06	
	小 計	14,038,203	48.44	8,766,725	47.85	8,828,416	49.76	△ 61,691	99.30	
投資的経費	普通建設事業費	3,107,762	10.72	996,966	5.44	947,358	5.34	49,608	105.24	
	内 訳	補 助	1,192,550	4.11	195,753	1.07	168,998	0.95	26,755	115.83
		単 独	1,826,139	6.30	787,540	4.30	740,766	4.17	46,774	106.31
		そ の 他	89,073	0.31	13,673	0.07	37,594	0.21	△ 23,921	36.37
	災害復旧費	190,351	0.66	53,918	0.29	69,079	0.39	△ 15,161	78.05	
小 計	3,298,113	11.38	1,050,884	5.73	1,016,437	5.73	34,447	103.39		
その他の経費	物件費	4,063,811	14.02	2,478,800	13.53	2,342,683	13.20	136,117	105.81	
	維持補修費	116,433	0.40	109,038	0.59	108,968	0.61	70	100.06	
	補助費等	4,024,064	13.89	3,152,704	17.21	3,001,308	16.92	151,396	105.04	
	積立金	809,811	2.79	641,049	3.50	384,226	2.17	256,823	166.84	
	その他	2,631,542	9.08	2,122,735	11.59	2,061,032	11.62	61,703	102.99	
	小 計	11,645,661	40.18	8,504,326	46.42	7,898,217	44.51	606,109	107.67	
合 計		28,981,977	100.00	18,321,935	100.00	17,743,070	100.00	578,865	103.26	

義務的経費は、歳出の中でその支出が義務付けられており、任意に削除が出来ない硬直性の極めて高い経費であり、義務的経費の割合が高いほど財政構造の硬直化を招くものである。

この義務的経費への充当一般財源等額は 8,766,725 千円であり、前年度と比較して 61,691 千円減少している。全体の充当一般財源等額に占める義務的経費の充当一般財源等は 47.85% であり、前年度より 1.91 ポイント低下している。

また、投資的経費は、普通建設事業及び災害復旧に費やされる経費であり、社会資本整備充実に直接資する経費であるが、この投資的経費への充当一般財源等額は 1,050,884 千円で、前年度と比較して 34,447 千円の増加となっている。これは、主に補助及び単独普通建設事業の増加によるものである。全体の充当一般財源等額に占める投資的経費の充当一般財源等は、5.73% であり、前年度と同じである。

その他の経費は、義務的経費・投資的経費以外の物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資・出資・貸付金及び繰出金であり、その他の経費への充当一般財源等額は 8,504,326 千円であり、前年度と比較して 606,109 千円増加している。これは積立金・補助費等及び物件費の充当一般財源等が増加したためである。また、全体の充当一般財源等額に占めるその他の経費の充当一般財源等は 46.42% で、前年度より 1.91 ポイント上昇している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率とは、市税・地方交付税などの一般財源がどの程度公債費（借入金の返済）に充てられているかをみるもので、この比率が高いほど自由に使える財源の幅が狭まることになり、15% が警戒ライン、20% が危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は、18.2% であり、前年度より 0.4 ポイント低下しているものの、類似団体の比率と比較すると高い数値になっている。

オ 人件費構成比率

人件費構成比率の推移

(単位：%)

年度 比率	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
人件費構成比率	13.0	12.5	12.1	12.9	12.7

人件費の歳出額は、3,756,256 千円で、前年度 (3,885,349 千円) より 129,093 千円減少している。しかしながら、普通会計の歳出額に占める割合 (人件費構成比率) は 13.0% で、前年度と比較して 0.5 ポイント上昇している。

(5) 審査意見

令和4年度の決算は、一般会計・特別会計の歳入総計が428億2,415万円で、前年度452億5,194万円に比べ5.37%減少した。

一般会計の歳入の自主財源は、93億3,455万円で、前年度に比べて4.86%減少している。その主体である市税は、個人市民税や法人市民税、固定資産税を始めとして増加となり、前年度に比べ5.75%増となった。他方、依存財源は、297億6,547万円で、前年度に比べて地方消費税交付金や地方譲与税、県支出金等が増加し、地方交付税や国庫支出金、市債等が減少し、全体では7.31%減少した。

一方、これまでも注目されてきた寄附金では、本市の積極的な取組の結果、大幅に増加したふるさと納税寄附金2億9,375万円、企業版ふるさと納税寄附金3,947万円を主体に、合計額は3億4,343万円で、前年度に比べて48.66%の増加となった。今後も一段とアイデアを駆使して他の地方自治体に負けない取組により、がんばるふるさと菊池応援寄附金、企業版ふるさと納税寄附金の増加を期待する。

また、将来世代の負担となる市債は、16億170万円で、前年度より25.76%減少した。市債の内訳は、公共施設等適正管理推進事業債、合併特例事業債、臨時財政対策債、学校教育施設等整備事業債等が主体である。

一般会計・特別会計の歳出は、総計が417億7,253万円で、前年度440億6,956万円に比べ5.21%減少した。

一般会計の歳出の前年度との比較では、20億5,124万円減で6.61%減少した。農林水産業費が2億6,545万円増、土木費2億4,962万円増、商工費2億3,022万円増の一方、総務費が16億8,013万円減、民生費5億217万円減、教育費3億6,793万円の減少となった。

普通会計の財政指標については、財政力指数が0.43で前年度と同数値で変わらなかったが、類似団体との比較では0.02ポイント高い。また、公債費負担比率は18.2%で前年度より0.4ポイント改善したが、依然として類似団体の比率との比較では高い数値になっている。その他の指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が88.8%と前年度と比較して1.1ポイント上昇し、類似団体の比率より1.8ポイント高い状態であり、財政状況が悪化傾向となった。

一般会計の地方債残高は302億7,716万円で、前年度に比べ18億5,782万円と5.78%減少した。債務負担行為支出予定額は、菊池広域連合（令和4年度末で菊池環境保全組合が統合）に関するものが大半であり、前年度からは49億7,507万円、75.49%増の115億6,583万円となった。このため、本年度末市債現在高に債務負担行為による翌年度以降支出予定額を加えた額は、418億4,299万円となり、前年度より31億1,724万円の増加となった。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、

介護保険事業特別会計のそれぞれが、医療・保険制度に基づき業務を実施している。国民健康保険事業特別会計は63億9,664万円の歳入額、後期高齢者医療事業特別会計は7億269万円の歳入額、介護保険事業特別会計は59億5,934万円の歳入額であり、一般会計からの繰入金は、国民健康保険事業特別会計4億9,637万円、後期高齢者医療事業特別会計は2億777万円、介護保険事業特別会計は8億6,176万円で、総額は15億6,591万円の繰入額となり、前年度から0.88%増加した。

予算執行面では、これまで課題としてきた下記の事項に沿い、より市民の目線に立った効果的な行政支出の執行に留意していただきたい。

- ① 収入調定手続きの厳格な執行
- ② 適切な補正予算の編成措置及び不用額の整理、予備費の充用、予算流用等の慎重な取扱い
- ③ 積極的な行政施策の展開と費用対効果を重視した予算執行
- ④ 固定的な委託契約や随意契約の点検と必要な見直し
- ⑤ 指定管理者等の委託料の点検と収支差額の適切な処理
- ⑥ 未登記土地の解消を含め、公有財産の適正な管理と活用
- ⑦ 本市財政に活かせる地方公会計の充実並びに年度推移と比較等での活用

また、各部署における租税や住宅使用料の徴収や収納率は、コロナ禍にあったが徐々に改善している。他方で、固定的な滞納額も多いため、一元化した債権管理により、負担の公正性を担保する観点から、収納の確実な確保と必要な不納欠損処分の実施を求める。

本市では、合併後の平成17年度～令和6年度迄に延長された新市建設計画(計画変更)を基礎に、「人と自然が調和し 希望と活力に満ちた『癒しの里きくち』」の理念のもとに、本年度は菊池市第3次総合計画(前期基本計画)の第1年度として具体的な施策がスタートした。

特に、TSMC(JASM)の菊陽町進出決定以来、本市へも世界的な半導体関連企業の進出等、大きな波及効果が出ているなか、各種対応施策が推進されてきた。まさにこの好機を生かした本市発展の短中期の迅速な施策の実施が不可欠となっている。また、少子高齢化の進展が著しいなか、市街地の空洞化対策、中山間地・商店街の活性化対策等の様々な施策が取り組まれてきたものの、外国人研修生の増加の一方で、コロナ禍もあり本市への移住者は停滞気味で、全体的な本市の人口減が本年度も進んだ。

このような中、本市では、長年、広報きくちが全国広報コンクールで高評価されてきたことや菊池市生涯学習センター「KiCROSS(キクロス)」等の文化施設利用、菊池一族プロモーション事業等の具体的な事例の広がりにも期待が高まっている。今後も、『癒しの里』戦略を土台とした明快なランドデザインを

掲げての、自然と歴史、貴重な文化に恵まれた菊池市に、住みたい、生活し続けたいと思わせる総合施策の実施を期待したい。待望久しかった「花房さくら坂公園」が完成して本市の誇れる名所が増えたが、西方の視界遮断が惜しまれる点もあり、更なる周辺整備や公園のイベント等の利活用も求められる。

経済振興面では、コロナ禍もあり、長年困難な事態に直面してきた。加えて少子高齢化の大きな波とともに、事業承継、新規起業が課題となっている。令和4年度では、これまでの施策に加えて個別に各種の経済振興政策が講じられてきたが、農業振興、商工・観光面での将来展望では、大変に厳しい環境にある。そのため、本市の優れた政策担当者のリーダーシップを基礎として、本市の総力を傾注して各事業者や関係団体との粘り強い協議・検討を重ねつつ、全国モデルにも発展する本格的な本市の経済振興政策が待たれる。

長期的な財源不足が予想されるなか、より計画的な財政運営に取り組み、歳入歳出面での工夫と思いついた削減努力は、一層欠かせない。そのため、本年度が第3年度となった第四次行政改革大綱及び実施計画に基づき、今後も、行政評価の活用や市有財産の効率的な活用と不用財産の計画的な処分も含めて、健全な財政運営の推進を期待する。本市の老朽化している諸施設の建設・整備等が不可欠として、施設マネジメントによる総合的な施設管理計画が推進されていることを歓迎する。反面、一律に断行するのではなく、施設の特性と効果的な活用にも配慮した推進が求められる。なかでも、前掲の⑥については、昨年に引き続き、行政への地方公会計制度による管理会計、係数把握での財産評価は、効果的で適正な活用が求められる。菊池市文化会館の東側 1,053 m²の土地の駐車場での有効活用など、今後も公有財産の適正な管理と活用を一段と求める。

また、菊池市の森林面積は 15,174ha で総面積の約 55%を占める。約 1,095ha を有する市有林の経営・管理と活用では、これまでの菊池市森林整備計画に加えて「森林環境譲与税の活用に向けた基本方針」が本年度に策定された。今後、有識者・専門家を交えた森林全体や市有林経営・振興計画の策定とともに、森林環境譲与税の効果的な活用計画に沿った、年度の経営収支・管理報告と評価が不可欠になっている。

一方、本市の経済振興に大きな貢献をしている第三セクター法人等では、コロナ禍で厳しい経営が続いたが、今後も当市の出資法人・団体に、出資割合に応じて、設立趣旨に沿った健全経営への必要な関与は欠かせない。関係団体への補助金や委託料等では、関係土地改良区のみが統合しないままに、固定的な捉え方での補助金交付が続いている。時代のニーズに合致させつつ行政施策の充実発展のために、必要な見直しが求められる。なお、市社会福祉協議会の補助金では、固定的な視点から抜けだし、時代に即した事業充実・組織展開に合致する補助金交付のあり方が求められる。

行政事務の面では、ICTやAI等を活用し、各部署での市民の暮らしと接

する現場を基本に、一段と全国的にも先駆ける各種施策の企画立案力の向上を期待する。また、体系的な研修・派遣制度の拡充、適正な人事評価制度の効果的な推進と給与システムへの効果的な活用とともに、一層の経験と能力を生かせる適正な配置の推進、適材適所の総合的な人事等の充実が欠かせない。未来永劫に伸びゆく菊池市のために、市民に寄り添う有能な職員が結集し、幅広く貴重な経験を重ね、本市発展を担う人材が各部署に配置される行政環境づくりこそが、菊池市政の継続した課題と言える。

最後に、コロナ禍が徐々に落ち着きつつあるなか、激動する社会変化を先取りする行政施策の展開と市政の益々の充実を願いつつ、菊池市の限りない発展と公共の福祉向上が実現していくことを切望する。

2 一般会計

(1) 総括

令和4年度の一般会計の決算状況及びその推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分		年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予算現額			30,311,301	33,223,145	36,557,572
決算額	歳入額		29,765,479	32,114,317	34,226,474
	歳出額		28,986,544	31,037,785	33,947,369
歳入歳出差引額 (形式収支)			778,935	1,076,532	279,105
翌年度へ繰越財源			51,848	377,769	258,573
実質収支			727,087	698,763	20,532

※この表は、決算書及び決算書の実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

予算現額 30,311,301 千円に対し、歳入額 29,765,479 千円、歳出額 28,986,544 千円となる。歳入額から歳出額を差し引いた歳入歳出差引額は 778,935 千円であり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源の 51,848 千円を控除した実質収支は 727,087 千円となっている。

(2) 歳入の状況

令和4年度の歳入決算額は、次表のとおりである。

【 総括 】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	30,311,301	30,346,270	29,765,479	19,326	561,465	98.09
令和3年度	33,223,145	33,266,314	32,114,317	18,113	1,133,884	96.54
前年度比較	△ 2,911,844	△ 2,920,044	△ 2,348,838	1,213	△ 572,419	1.55

予算現額に対する収入済額の割合は 98.20% (前年度 96.66%) で、調定額に対する割合は 98.09% (前年度 96.54%) となっている。また、前年度の収入済額 32,114,317 千円と比較すると 2,348,838 千円の減少となっている。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成比率を比較すると、次表のとおりである。

歳入総額に占める自主財源の割合は 31.36% (前年度 30.55%) で、依存財源の割合は 68.64% (前年度 69.45%) であり、自主財源が前年度より 0.81 ポイント上昇している。

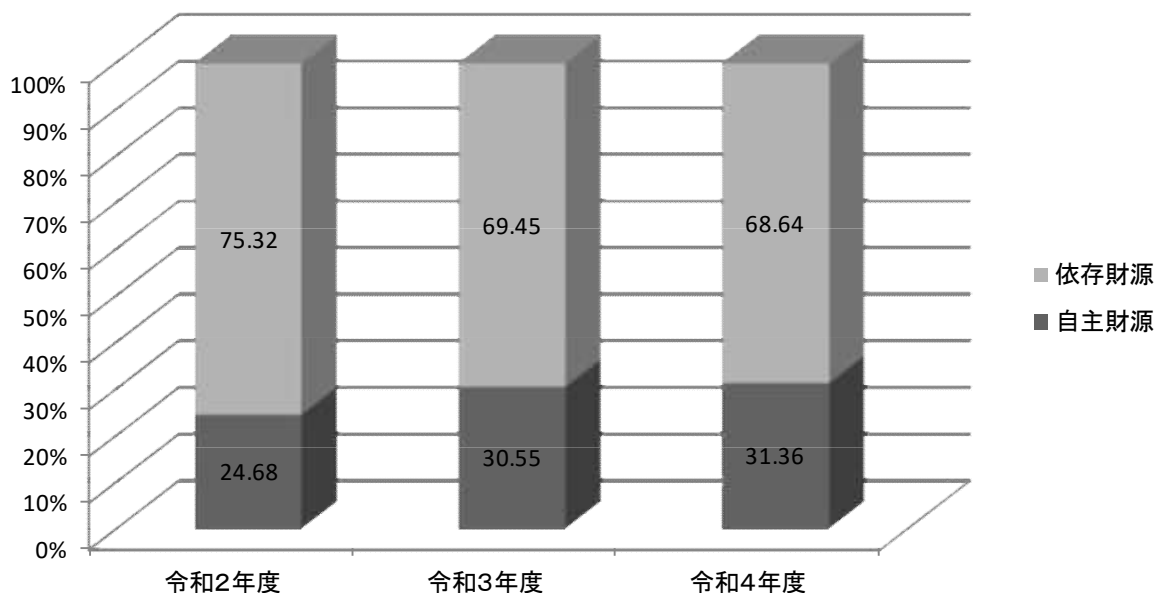
それぞれの内訳を前年度と比較すると、自主財源では、主に市税、寄附金、

繰越金が増加しているものの、自主財源全体では 476,547 千円（4.86%）減少している。

また、依存財源においては、国庫支出金、地方交付税の減少により、依存財源全体で 1,872,291 千円（8.39%）の減少となっている。

これらのことから、歳入決算額が前年度より 2,348,838 千円減少している。

自主財源・依存財源別構成比（%）



自主財源・依存財源年度別比較表

（単位：千円・%）

区 分		令和4年度			令和3年度	
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率
自主財源	市 税	5,992,905	20.13	105.75	5,667,244	17.64
	分担金・負担金	190,650	0.64	97.53	195,480	0.61
	寄 附 金	343,439	1.15	148.67	231,011	0.72
	使 用 料	288,047	0.97	99.48	289,542	0.90
	手 数 料	67,048	0.22	100.49	66,721	0.21
	財 産 収 入	108,876	0.37	94.41	115,322	0.36
	繰 入 金	618,407	2.08	25.99	2,379,019	7.41
	繰 越 金	1,076,533	3.62	407.62	264,105	0.82
	諸 収 入	648,651	2.18	107.63	602,659	1.88
	小 計	9,334,556	31.36	95.14	9,811,103	30.55

(単位：千円・%)

区 分	年 度	令和4年度			令和3年度	
		決算額	構成比率	前年度対比	決算額	構成比率
依 存 財 源	地方譲与税	312,932	1.05	102.80	304,405	0.95
	利子割交付金	1,066	0.00	43.53	2,449	0.01
	配当割交付金	20,483	0.07	184.73	11,088	0.03
	株式等譲渡所得割交付金	13,988	0.05	63.13	22,156	0.07
	法人事業税交付金	99,600	0.33	110.65	90,012	0.28
	地方消費税交付金	1,192,654	4.01	103.01	1,157,820	3.61
	ゴルフ場利用税交付金	30,570	0.10	103.46	29,549	0.09
	環境性能割交付金	22,943	0.08	120.03	19,114	0.06
	地方特例金交付金	41,568	0.14	35.59	116,781	0.36
	地方交付税	8,828,973	29.66	96.59	9,141,116	28.46
	交通安全対策特別交付金	4,762	0.02	85.04	5,600	0.02
	国庫支出金	5,328,465	17.90	80.94	6,583,560	20.50
	県支出金	2,931,219	9.85	110.11	2,662,164	8.29
	市 債	1,601,700	5.38	74.24	2,157,400	6.72
	小 計	20,430,923	68.64	91.61	22,303,214	69.45
	合 計	29,765,479	100.00	92.69	32,114,317	100.00

※本表は、決算書をもとに作成しているため、地方財政状況調書の金額と異なる項目もある。

さらに、資料第1表でもわかるように、本年度の不納欠損額は19,326千円である。この不納欠損額を前年度18,113千円と比較すると1,213千円の増加となっている。

収入未済額は561,465千円で、その内訳は、市税254,692千円(構成比45.36%)、分担金及び負担金5,840千円(構成比1.04%)、使用料及び手数料45,628千円(構成比8.13%)、国庫支出金57,385千円(構成比10.22%)、県支出金132,585千円(構成比23.61%)、諸収入65,335千円(構成比11.64%)となっており、前年度と比較すると572,419千円の減少となっている。

第1款 市 税

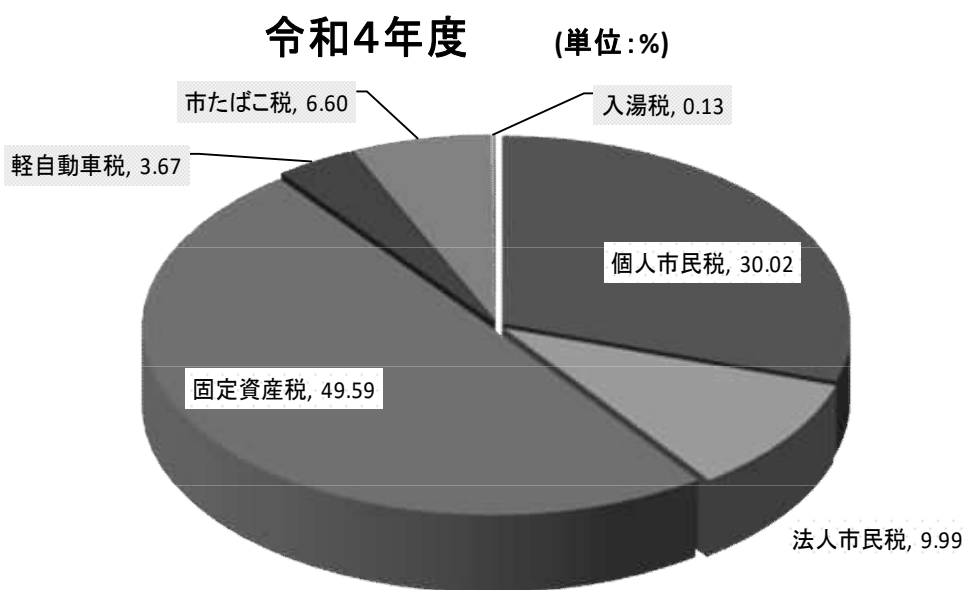
市税の収入済額は5,992,905千円であり、前年度5,667,244千円と比較すると325,661千円の増加となっている。予算現額の101.37%、調定額の95.71%(前

年度 94.99%) となっており、前年度より 0.72 ポイント上昇している。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	5,911,813	6,261,199	5,992,905	13,602	254,692	95.71
令和3年度	5,577,106	5,966,298	5,667,244	7,720	291,334	94.99
前年度比較	334,707	294,901	325,661	5,882	△ 36,642	0.72

市税の税目別構成比率は次図のとおりであり、高いものから固定資産税 49.59%、個人市民税 30.02%、法人市民税 9.99%等であり、市民税及び固定資産税で市税全体の 89.6%を占めている。



さらに、前年度と比較すると、個人市民税が 112,701 千円(対前年比 106.68%)、固定資産税が 116,180 千円(対前年比 104.07%) 増加している。

市税税目別比較

(単位：円・%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	前年度対比
個人市民税	1,799,253,610	30.02	1,686,552,810	29.76	112,700,800	106.68
法人市民税	598,898,784	9.99	545,532,932	9.63	53,365,852	109.78
固定資産税	2,971,595,849	49.59	2,855,415,545	50.38	116,180,304	104.07
軽自動車税	220,010,894	3.67	211,487,652	3.73	8,523,242	104.03
市たばこ税	395,240,019	6.60	363,712,544	6.42	31,527,475	108.67
入湯税	7,905,810	0.13	4,542,780	0.08	3,363,030	174.03
合計	5,992,904,966	100.00	5,667,244,263	100.00	325,660,703	105.75

また、税目別に調定・収入額をみると次表のとおりであり、現年課税分収入済額が5,930,031千円、滞納繰越分収入済額が62,874千円となっている。

市税の収入未済額254,692千円の内訳は、市民税86,600千円（対前年比93.45%）、固定資産税157,953千円（対前年比84.19%）、軽自動車税10,139千円（対前年比91.81%）となっており、全体として36,642千円（12.58%）の減少となっている。

税目別調定・収入額

現年課税分

(単位：千円・%)

税目 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
市民税	2,322,092	2,399,513	2,381,646	40.16	0	17,867	99.26
(個人)	1,732,276	1,800,214	1,783,743	30.08	0	16,471	99.09
(法人)	589,816	599,299	597,903	10.08	0	1,396	99.77
固定資産税	2,920,622	2,947,786	2,927,487	49.37	205	20,094	99.31
(固定資産税)	2,809,711	2,836,875	2,816,576	47.50	205	20,094	99.28
(国有資産等所在市町村交付金及び納付金)	110,911	110,911	110,911	1.87	0	0	100.00
軽自動車税	214,015	220,034	217,752	3.67	0	2,282	98.96
(軽自動車税)	205,188	208,930	206,648	3.48	0	2,282	98.91
(環境性能割)	8,827	11,104	11,104	0.19	0	0	100.00
市たばこ税	384,328	395,240	395,240	6.67	0	0	100.00
入湯税	7,885	7,906	7,906	0.13	0	0	100.00
合計	5,848,942	5,970,479	5,930,031	100.00	205	40,243	99.32

滞納繰越分

(単位：千円・%)

税目 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
市民税	16,505	92,016	16,506	26.25	6,777	68,733	17.94
(個人)	15,510	87,325	15,510	24.67	6,555	65,260	17.76
(法人)	995	4,691	996	1.58	222	3,473	21.23
固定資産税	44,108	187,667	44,109	70.16	5,699	137,859	23.50
軽自動車税	2,258	11,037	2,259	3.59	921	7,857	20.47
入湯税	0	0	0	0.00	0	0	—
合計	62,871	290,720	62,874	100.00	13,397	214,449	21.63

さらに、市税の不納欠損額は 13,602 千円で、市民税 6,777 千円、固定資産税 5,904 千円、軽自動車税 921 千円であり、前年度に比べ 5,882 千円（76.19%）の増加となっている。

また、処分事由については次表のとおりである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

区分 税目	地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止処分によったもの)								その他 (法第15条の7第5項・ 法第18条第1項)		合 計	
	財産なし		生活窮迫		所在不明		小 計		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額				
市民税(個人)	115	1,535,130	216	3,054,687	5	263,839	336	4,853,656	158	1,701,499	494	6,555,155
市民税(法人)	0	0	0	0	0	0	0	0	4	222,249	4	222,249
固定資産税	145	1,617,490	134	1,884,562	0	0	279	3,502,052	272	2,401,595	551	5,903,647
軽自動車税	34	193,474	45	278,545	1	5,163	80	477,182	68	444,397	148	921,579
合 計	294	3,346,094	395	5,217,794	6	269,002	695	8,832,890	502	4,769,740	1,197	13,602,630

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜、その他の事情により徴収事務を国が代行して国税として徴収したものを、定められた基準によって地方に譲与する税である。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	312,933	312,932	312,932	0	0	100.00
令和3年度	304,405	304,405	304,405	0	0	100.00
前年度比較	8,528	8,527	8,527	0	0	0.00

収入済額 312,932 千円の内訳は、地方揮発油譲与税 65,487 千円、自動車重量譲与税 196,016 千円、森林環境譲与税 51,429 千円であり、予算現額及び調定額に対する割合は 100%となっている。また、前年度と比較すると 8,527 千円（2.8%）の増加となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、県が徴収した県民税利子割収入から、法人税割申告の際に控除及び還付・充当された額を減額した利子割額に 99%を乗じた額の 5 分の 3 が、市町村の個人県民税額の割合により交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	1,066	1,066	1,066	0	0	100.00
令和3年度	2,449	2,449	2,449	0	0	100.00
前年度比較	△ 1,383	△ 1,383	△ 1,383	0	0	0.00

収入済額 1,066 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 1,383 千円 (56.47%) の減少となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、株式等の配当所得に県が配当額に課税し、その徴収税額の 99%を乗じた額の 5 分の 3 が、市町村の個人県民税額の割合により交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	9,258	20,483	20,483	0	0	100.00
令和3年度	11,088	11,088	11,088	0	0	100.00
前年度比較	△ 1,830	9,395	9,395	0	0	0.00

収入済額 20,483 千円は、予算現額に対し 221.25%、調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 9,395 千円 (84.73%) の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が株式等の譲渡による所得に課税し、その徴収税額の 99%を乗じた額の 5 分の 3 が、市町村の個人県民税額の割合により交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	5,000	13,988	13,988	0	0	100.00
令和3年度	22,156	22,156	22,156	0	0	100.00
前年度比較	△ 17,156	△ 8,168	△ 8,168	0	0	0.00

収入済額 13,988 千円は、予算現額に対し 279.76%、調定額に対し 100%とな

っており、前年度と比較して 8,168 千円（36.87%）の減少となっている。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、清算後の県の法人事業税額の 7.7%相当額が、各市町村の経済センサス基礎調査従業者数（令和4年度は法人税割3分の1、従業員数3分の2）により按分し交付されたものである。

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	99,600	99,600	99,600	0	0	100.00
令和3年度	90,012	90,012	90,012	0	0	100.00
前年度比較	9,588	9,588	9,588	0	0	0.00

収入済額 99,600 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 9,588 千円（10.65%）の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、清算後の県の地方消費税額の 1/2 相当額が、各市町村の国勢調査人口及び経済センサス基礎調査の従業者数により按分し交付されたものである。

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	1,192,654	1,192,654	1,192,654	0	0	100.00
令和3年度	1,157,820	1,157,820	1,157,820	0	0	100.00
前年度比較	34,834	34,834	34,834	0	0	0.00

収入済額 1,192,654 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 34,834 千円（3.01%）の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場設置に伴い市町村の財政需要が増加することに配慮し、県が収納した利用税額の 10 分の 7 に相当する額が、ゴルフ場の所在する市町村に交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	30,570	30,570	30,570	0	0	100.00
令和3年度	29,549	29,549	29,549	0	0	100.00
前年度比較	1,021	1,021	1,021	0	0	0.00

収入済額 30,570 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 1,021 千円 (3.46%) の増加となっている。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、平成 31 年度税制改正において創設され、県が収納した自動車税環境性能割の収入額に 95%を乗じた額の 100 分の 43 に相当する額を、市町村に対し、2 分の 1 の額を区域内に存する市町村道路の延長で、他の 2 分の 1 の額をその面積で按分して交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	22,943	22,943	22,943	0	0	100.00
令和3年度	19,114	19,114	19,114	0	0	100.00
前年度比較	3,829	3,829	3,829	0	0	0.00

収入済額 22,943 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 3,829 千円 (20.03%) の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金は、地方税の減税や軽減措置により、地方公共団体の減収を補填するために交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	41,568	41,568	41,568	0	0	100.00
令和3年度	116,113	116,781	116,781	0	0	100.00
前年度比較	△ 74,545	△ 75,213	△ 75,213	0	0	0.00

収入済額 41,568 千円は、予算現額及び調定額の 100%となっており、前年度と比較して 75,213 千円 (64.41%) の減少となっている。

第 11 款 地方交付税

地方交付税における普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額の差額に対し交付されるもので、特別交付税は普通交付税の補完的な機能をはたすものであり、基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することのできなかった具体的な事情を考慮して交付されたものである。

(単位：千円・%)

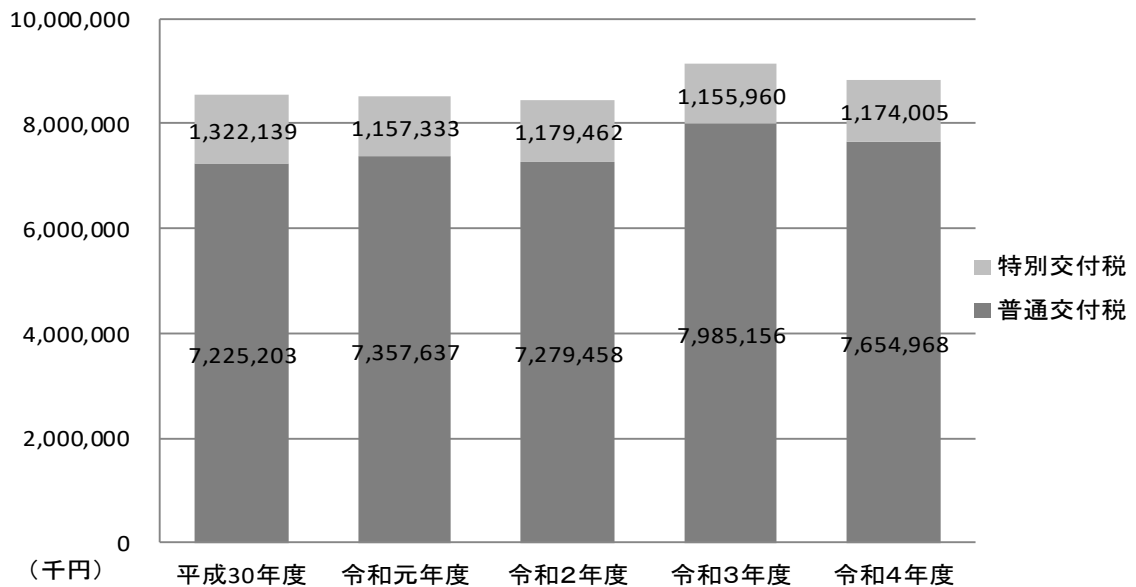
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	8,828,973	8,828,973	8,828,973	0	0	100.00
令和3年度	9,141,116	9,141,116	9,141,116	0	0	100.00
前年度比較	△ 312,143	△ 312,143	△ 312,143	0	0	0.00

収入済額 8,828,973 千円の内訳及びその推移は次表のとおりである。内訳は、普通交付税 7,654,968 千円、特別交付税 1,174,005 千円であり、予算現額及び調定額に対し 100%となっている。また、前年度と比較して 312,143 千円 (3.41%) の減少となっている。

地方交付税の推移

(単位：千円・%)

区分 年度	地方交付税			前年度対比	歳入総額に 占める割合
	普通交付税	特別交付税	総額		
令和4年度	7,654,968	1,174,005	8,828,973	96.59	29.66
令和3年度	7,985,156	1,155,960	9,141,116	108.06	28.46
令和2年度	7,279,458	1,179,462	8,458,920	99.34	24.71
令和元年度	7,357,637	1,157,333	8,514,970	99.62	30.12
平成30年度	7,225,203	1,322,139	8,547,342	98.64	29.33



第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通事故の発生を防止することを目的として、地方公共団体が必要な道路交通安全施設（歩道、道路標識等）の設置及び管理に要する経費に充てるため交付されたものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	4,762	4,762	4,762	0	0	100.00
令和3年度	5,600	5,600	5,600	0	0	100.00
前年度比較	△ 838	△ 838	△ 838	0	0	0.00

収入済額 4,762 千円は、予算現額及び調定額に対し 100%となっており、前年度と比較して 838 千円 (14.96%) の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、事業に要する経費に充てるため、事業により利益を受ける者に受益の限度において賦課徴収するものである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	185,950	196,538	190,650	48	5,840	97.00
令和3年度	216,717	201,262	195,480	0	5,782	97.13
前年度比較	△ 30,767	△ 4,724	△ 4,830	48	58	△ 0.13

収入済額 190,650 千円の内訳は、分担金 1,472 千円、負担金 189,178 千円で、予算現額の 102.53%、調定額の 97.00%となっており、前年度と比較して 4,830 千円 (2.47%) の減少となっている。

分担金・負担金をさらに詳しく見ると次表のとおりである。

分担金

(単位：千円)

歳入科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
災害復旧費	分担金	1,461	1,472	1,472	0	0

負担金

(単位：千円)

歳入科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務費	負担金	36,438	36,452	36,452	0	0
	総務管理費負担金	36,438	36,452	36,452	0	0
民生費	負担金	128,898	139,475	133,587	48	5,840
	社会福祉費負担金	5,247	5,395	5,395	0	0
	老人福祉費負担金	15,023	21,416	17,642	0	3,774
	児童福祉費負担金	108,628	112,664	110,550	48	2,066
衛生費	負担金	7,683	7,683	7,683	0	0
	保健衛生費負担金	7,683	7,683	7,683	0	0
農林水産業費	負担金	4,861	4,861	4,861	0	0
	農地費負担金	4,861	4,861	4,861	0	0
土木費	負担金	5,114	5,114	5,114	0	0
消防費	負担金	106	107	107	0	0
教育費	負担金	1,389	1,374	1,374	0	0
	小学校費負担金	941	928	928	0	0
	中学校費負担金	448	446	446	0	0
合 計		184,489	195,066	189,178	48	5,840

収入未済額 5,840 千円の内訳は、老人福祉費負担金 3,774 千円、児童福祉費負担金 2,066 千円となっており、前年度 5,782 千円と比較して 58 千円の増加と

なっている。

また、不納欠損処分事由については、次表のとおりである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

項目	区分	地方自治法第 236 条	
		件数	金額
児童福祉施設費運営費負担金（公立分）滞納繰越分		0	0
児童福祉施設費運営費負担金（私立分）滞納繰越分		1	47,900
合計		1	47,900

第 14 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 4 年度	343,231	406,317	355,095	5,594	45,628	87.39
令和 3 年度	341,551	414,388	356,263	4,935	53,190	85.97
前年度比較	1,680	△ 8,071	△ 1,168	659	△ 7,562	1.42

収入済額 355,095 千円の内訳は、使用料 288,047 千円、手数料 67,048 千円となっており、前年度と比較して 1,168 千円 (0.33%) の減少となっている。

また、予算現額の 103.46%、調定額の 87.39%となっている。

使用料及び手数料をさらに詳しく見ると次表のとおりである。

使用料

(単位：千円)

歳入科目 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料	5,302	5,357	5,341	0	16
民生使用料	530	618	618	0	0
農林水産業使用料	20,145	20,396	20,396	0	0
農業使用料	19,795	20,043	20,043	0	0
農地使用料	350	353	353	0	0
商工使用料	3,295	3,299	3,299	0	0
土木使用料	232,371	285,789	234,583	5,594	45,612
道路橋りょう使用料	9,152	9,177	9,177	0	0
都市計画使用料	650	773	773	0	0
住宅使用料	222,569	275,839	224,633	5,594	45,612
教育使用料	20,814	23,810	23,810	0	0
学校施設使用料	7,091	8,482	8,482	0	0
社会教育使用料	3,202	3,795	3,795	0	0
保健体育使用料	10,521	11,533	11,533	0	0
合計	282,457	339,269	288,047	5,594	45,628

手数料

(単位：千円)

歳入科目 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務手数料	23,539	26,726	26,726	0	0
徴税手数料	1,000	1,054	1,054	0	0
戸籍住民基本台帳手数料	22,539	25,672	25,672	0	0
民生手数料	4	7	7	0	0
衛生手数料	37,078	40,182	40,182	0	0
保健衛生手数料	1,278	1,488	1,488	0	0
清掃手数料	35,800	38,694	38,694	0	0
農林水産業手数料	29	33	33	0	0
農業手数料	29	33	33	0	0
林業手数料	0	0	0	0	0
土木手数料	124	100	100	0	0
合計	60,774	67,048	67,048	0	0

収入未済額は、前年度より 7,562 千円（14.22%）減少し、総務使用料 16 千円、住宅使用料 45,612 千円となっている。

また、不納欠損処分事由については、次表のとおりである。

不納欠損処分事由

（単位：件・円）

項目	区分	根拠法令等	件数	金額
住宅使用料		民法第145条	2	933,140
		菊池市債権管理条例第16条第1項	7	4,560,300
共益費		民法第145条	2	100,580
		菊池市債権管理条例第16条第1項	0	0
合計			11	5,594,020

第15款 国庫支出金

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	5,497,373	5,385,850	5,328,465	0	57,385	98.93
令和3年度	6,759,327	6,889,837	6,583,560	0	306,277	95.55
前年度比較	△ 1,261,954	△ 1,503,987	△ 1,255,095	0	△ 248,892	3.38

収入済額 5,328,465 千円は、予算現額の 96.93%、調定額の 98.93%となっており、前年度と比較して 1,255,095 千円（19.06%）の減少となっている。

国庫支出金を科目別に見ると、次表のとおりである。

国庫支出金科目別

(単位：円・%)

区分 歳入科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	比較増減 (4年度-3年度)	前年度対比
民生費国庫負担金	3,302,825,845	3,415,638,810	3,317,290,487	△ 112,812,965	96.70
衛生費国庫負担金	124,316,672	225,469,717	—	△ 101,153,045	55.14
教育費国庫負担金	—	56,675,000	8,906,000	△ 56,675,000	皆減
教育費国庫負担金(逡次繰越)	—	15,383,000	—	△ 15,383,000	皆減
災害復旧費国庫負担金	2,772,000	—	25,379,000	2,772,000	皆増
小計	3,429,914,517	3,713,166,527	3,351,575,487	△ 283,252,010	92.37
総務費国庫補助金	706,334,142	449,356,692	5,724,881,652	256,977,450	157.19
総務費国庫補助金(繰越明許)	3,102,000	100,511,000	47,025,000	△ 97,409,000	3.09
民生費国庫補助金	579,035,060	1,619,610,020	318,758,000	△ 1,040,574,960	35.75
民生費国庫補助金(繰越明許)	94,000	—	—	94,000	皆増
衛生費国庫補助金	115,949,000	152,309,000	25,490,000	△ 36,360,000	76.13
農林水産業費国庫補助金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	100.00
商工費国庫補助金	1,587,000	—	—	1,587,000	皆増
土木費国庫補助金	97,940,000	73,184,000	175,359,000	24,756,000	133.83
土木費国庫補助金(繰越明許)	155,747,000	131,638,000	27,392,000	24,109,000	118.31
土木費国庫補助金(逡次繰越)	—	—	83,043,000	—	—
消防費国庫補助金	4,397,250	—	333,000	4,397,250	皆増
教育費国庫補助金	79,049,045	75,480,000	176,160,090	3,569,045	104.73
教育費国庫補助金(繰越明許)	—	55,095,000	66,685,000	△ 55,095,000	皆減
教育費国庫補助金(逡次繰越)	27,577,000	21,746,000	—	5,831,000	126.81
災害復旧費国庫補助金	5,972,020	47,016,929	80,318,261	△ 41,044,909	12.70
災害復旧費国庫補助金(繰越明許)	32,410,490	84,616,231	949,000	△ 52,205,741	38.30
災害復旧費国庫補助金(事故繰越)	25,744,000	—	—	25,744,000	皆増
小計	1,837,938,007	2,813,562,872	6,729,394,003	△ 975,624,865	65.32
総務費委託金	495,000	413,390	437,217	81,610	119.74
民生費委託金	15,942,602	15,222,853	14,974,679	719,749	104.73
土木費委託金	44,175,028	41,194,293	41,958,656	2,980,735	107.24
小計	60,612,630	56,830,536	57,370,552	3,782,094	106.66
合計	5,328,465,154	6,583,559,935	10,138,340,042	△ 1,255,094,781	80.94

災害復旧費国庫負担金、民生費国庫補助金：繰越明許、商工費国庫補助金、消防費国庫補助金、災害復旧費国庫補助金：事故繰越については、すべて皆増、総務費国庫補助金706,334千円(対前年比157.19%)土木費国庫補助金97,940千

円（対前年比 133.83%）、土木費国庫補助金：繰越明許 155,747 千円（対前年比 118.31%）、教育費国庫補助金 79,049 千円（対前年比 104.73%）教育費国庫補助金：逡次繰越 27,577 千円（対前年比 126.81%）、総務費委託金 495 千円（対前年比 119.4%）、民生費委託金 15,943 千円（対前年比 104.73%）、土木費委託金 44,175 千円（対前年比 107.24%）の他は、前年度と比較して減少している。特に減少金額の大きいものは、民生費国庫負担金、衛生費国庫負担金、教育費国庫負担金、総務費国庫補助金：繰越明許、民生費国庫補助金、教育費国庫補助金：繰越明許、災害費国庫補助金、災害費国庫補助金：繰越明許である。

また、収入未済額 57,385 千円の内訳は、土木費国庫補助金 50,707 千円、土木費国庫補助金：繰越明許 3,795 千円、教育費国庫補助金 2,883 千円であり、令和 5 年度への繰越明許費、逡次繰越、事故繰越の未収入特定財源となっている。詳細は、社会資本整備総合交付金、住宅・建築物耐震改修等事業補助金、学校施設環境改善交付金である。

第 16 款 県支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 4 年度	3,141,023	3,063,804	2,931,219	0	132,585	95.67
令和 3 年度	3,072,342	3,082,666	2,662,164	0	420,502	86.36
前年度比較	68,681	△ 18,862	269,055	0	△ 287,917	9.31

収入済額 2,931,219 千円は、予算現額の 93.32%、調定額の 95.67% となっており、前年度と比較して 269,055 千円（10.11%）の増加となっている。

さらに、県支出金を科目別に見てみると次表のとおりとなる。

総務費県補助金 100,970 千円（対前年比 124.57%）、民生費県補助金 230,871 千円（対前年比 110.84%）、衛生費県補助金 31,793 千円（対前年比 948.72%）農林水産業費県補助金：事故繰越 333,779 千円（対前年比 皆増）、商工費県補助金 3,545 千円（対前年比 皆増）、教育費県補助金 12,203 千円（対前年比 554.43%）、総務費委託金 117,020 千円（117.49%）、民生費委託金 1,007 千円（対前年比 209.76%）商工費委託金 142 千円（対前年比 103.04%）土木費委託金 7,898 千円（対前年比 177.25%）の他は、前年度と比較して減少している。特に減少金額の大きいものは、民生費県負担金、農林水産業費県補助金、農林水産業費県補助金：繰越明許、災害復旧費県補助金、教育費委託金である。

また、収入未済額は、農林水産業費県補助金 132,585 千円であり、令和 5 年度への繰越明許費の未収入特定財源となっている。詳細は、担い手確保・経営強化支援事業補助金、畜産競争力強化対策整備事業補助金、地籍調査事業補助金である。

県支出金科目別

(単位：円・%)

区分 歳入科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	比較増減 (4年度-3年度)	前年度対比
民生費県負担金	1,393,131,696	1,420,564,813	1,379,813,405	△ 27,433,117	98.07
小 計	1,393,131,696	1,420,564,813	1,379,813,405	△ 27,433,117	98.07
総務費県補助金	100,970,126	81,055,511	16,384,112	19,914,615	124.57
民生費県補助金	230,871,160	208,283,267	226,758,977	22,587,893	110.84
民生費県補助金(繰越明許)	—	—	51,575,000	—	—
衛生費県補助金	31,793,257	3,351,168	3,288,552	28,442,089	948.72
農林水産業費県補助金	604,461,644	633,370,536	651,679,406	△ 28,908,892	95.44
農林水産業費県補助金(繰越明許)	79,192,500	153,829,982	635,597,000	△ 74,637,482	51.48
農林水産業費県補助金(事故繰越)	333,779,000	—	—	333,779,000	皆増
商工費県補助金	3,545,000	—	—	3,545,000	皆増
商工費県補助金(繰越明許)	—	—	24,601,000	—	—
土木費県補助金	—	2,556,000	5,290,000	△ 2,556,000	皆減
教育費県補助金	12,203,000	2,201,000	5,754,800	10,002,000	554.43
災害復旧費県補助金	5,061,000	31,170,000	73,037,000	△ 26,109,000	16.24
小 計	1,401,876,687	1,115,817,464	1,693,965,847	286,059,223	125.64
総務費委託金	117,020,240	99,597,918	88,554,051	17,422,322	117.49
民生費委託金	1,006,950	480,043	423,182	526,907	209.76
衛生費委託金	204,030	206,550	205,290	△ 2,520	98.78
農林水産業費委託金	2,053,471	2,106,638	2,142,804	△ 53,167	97.48
商工費委託金	141,680	137,500	84,700	4,180	103.04
土木費委託金	7,897,900	4,455,700	3,949,700	3,442,200	177.25
消防費委託金	41,949	100,000	—	△ 58,051	41.95
教育費委託金	7,844,000	18,698,000	22,768,750	△ 10,854,000	41.95
小 計	136,210,220	125,782,349	118,128,477	10,427,871	108.29
合 計	2,931,218,603	2,662,164,626	3,191,907,729	269,053,977	110.11

第 17 款 財産収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	108,681	108,876	108,876	0	0	100.00
令和3年度	114,519	115,322	115,322	0	0	100.00
前年度比較	△ 5,838	△ 6,446	△ 6,446	0	0	0.00

収入済額 108,876 千円は、予算現額の 100.18%、調定額の 100% となっており、前年度と比較して 6,446 千円 (5.59%) の減額となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 21,833 千円、財産売払収入 87,043 千円で、河原小学校跡地、朝日東団地跡地の売却などである。

第 18 款 寄附金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	343,441	343,439	343,439	0	0	100.00
令和3年度	230,582	231,011	231,011	0	0	100.00
前年度比較	112,859	112,428	112,428	0	0	0.00

収入済額 343,439 千円は、予算現額及び調定額の 100% となっており、前年度と比較して 112,428 千円 (48.67%) の増加となっている。

収入済額の内訳は、一般寄附金 1,200 千円、がんばるふるさと菊池応援寄附金 293,756 千円、企業版ふるさと納税寄附金 39,475 千円、新型コロナウイルス対策関係寄附金 100 千円、健康づくり関係寄附金 508 千円、農業費寄附金 5,000 千円、西部の森きくち寄附金 1,400 千円、図書館寄附金 2,000 千円である。

第 19 款 繰入金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	623,408	618,407	618,407	0	0	100.00
令和3年度	2,379,777	2,379,019	2,379,019	0	0	100.00
前年度比較	△ 1,756,369	△ 1,760,612	△ 1,760,612	0	0	0.00

収入済額 618,407 千円は、予算現額の 99.20%、調定額の 100%となっており、前年度と比較して 1,760,612 千円（74.01%）の減少となっている。

第 20 款 繰越金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 4 年度	1,076,533	1,076,533	1,076,533	0	0	100.00
令和 3 年度	264,104	264,105	264,105	0	0	100.00
前年度比較	812,429	812,428	812,428	0	0	0.00

収入済額 1,076,533 千円は、前年度と比較して 812,428 千円（307.62%）の増加となっている。

第 21 款 諸収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和 4 年度	643,121	714,068	648,651	82	65,335	90.84
令和 3 年度	607,598	664,916	602,659	5,458	56,799	90.64
前年度比較	35,523	49,152	45,992	△ 5,376	8,536	0.20

収入済額 648,651 千円は、予算現額の 100.86%、調定額の 90.84%となっており、前年度と比較して 45,992 千円（7.63%）の増加となっている。

諸収入の主なものは、延滞金加算金及び過料 5,485 千円、貸付金元利収入 59,702 千円、受託事業収入 33,362 千円、雑入 549,992 千円となっている。

また、不納欠損処分事由については次表のとおりである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

項目	区分	根拠法令等	件数	金額
生活保護費返還金（過年度分）		地方自治法	1	81,736

第22款 市 債

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	1,887,400	1,601,700	1,601,700	0	0	100.00
令和3年度	2,760,100	2,157,400	2,157,400	0	0	100.00
前年度比較	△ 872,700	△ 555,700	△ 555,700	0	0	0.00

収入済額 1,601,700 千円は、前年度と比較して 555,700 千円 (25.76%) の減少となっている。

予算現額の 84.86%、調定額の 100% となっており、市債の内訳は、合併特例事業債 281,100 千円、臨時財政対策債が 203,600 千円、公共事業等債 97,100 千円、一般補助施設整備等事業債 2,300 千円、緊急自然災害防止対策事業債 49,800 千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 130,600 千円、辺地対策事業債 98,000 千円、公共施設等適正管理推進事業債 443,400 千円、緊急浚渫推進事業債 8,400 千円、緊急防災・減災事業債 56,500 千円、過疎対策事業債 40,600 千円、学校教育施設等整備事業債 111,500 千円、災害復旧事業債 78,800 千円となっている。

(3) 歳出の状況

令和4年度の歳出決算額は、次表のとおりである。

【 総 括 】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	30,311,301	28,986,544	395,818	928,939	95.63
令和3年度	33,223,145	31,037,785	1,561,049	624,311	93.42
前年度比較	△ 2,911,844	△ 2,051,241	△ 1,165,231	304,628	2.21

予算現額に対する支出済額の割合は 95.63% (前年度 93.42%) で、前年度の支出済額と比較すると 2,051,241 千円 (6.61%) の減少となっている。

歳出決算額を款別に見ると次表のとおりである。

歳出款別年度比較

(単位：円・%)

款別 区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	歳出決算額	構成比率	歳出決算額	構成比率	歳出決算額	前年度対比
1 議会費	194,446,102	0.67	191,156,442	0.62	3,289,660	101.72
2 総務費	3,414,786,092	11.78	5,094,919,113	16.42	△ 1,680,133,021	67.02
3 民生費	10,561,125,589	36.43	11,063,304,655	35.64	△ 502,179,066	95.46
4 衛生費	1,647,198,074	5.68	1,764,794,444	5.69	△ 117,596,370	93.34
5 農林水産業費	2,079,439,687	7.17	1,813,985,424	5.84	265,454,263	114.63
6 商工費	1,046,798,174	3.61	816,574,952	2.63	230,223,222	128.19
7 土木費	2,642,262,047	9.12	2,392,633,436	7.71	249,628,611	110.43
8 消防費	868,512,681	3.00	930,593,114	3.00	△ 62,080,433	93.33
9 教育費	2,805,432,950	9.68	3,173,370,597	10.22	△ 367,937,647	88.41
10 災害復旧費	154,014,398	0.53	195,665,869	0.63	△ 41,651,471	78.71
11 公債費	3,572,528,446	12.33	3,600,786,475	11.60	△ 28,258,029	99.22
13 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	28,986,544,240	100.00	31,037,784,521	100.00	△ 2,051,240,281	93.39

前年度と比較すると、総務費が 1,680,133 千円、民生費が 502,179 千円、教育費が 367,938 千円の大幅な減少となっている。減少の主な要因は、七城支所整備事業の終了、非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金事業等の終了、泗水中学校校舎改築工事の終了等によるものである。

翌年度繰越額（繰越明許費、継続費通次繰越及び事故繰越）は 395,818 千円で、前年度と比較すると 1,165,231 千円の減少となっている。

繰越明許費内訳表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額
		繰越額	構成比	繰越額	構成比	
総務費		—	—	3,432	0.48	△ 3,432
総務管理費		—	—	330	0.05	△ 330
戸籍住民基本台帳費		—	—	3,102	0.43	△ 3,102
民生費		—	—	116,016	16.17	△ 116,016
社会福祉費		—	—	115,922	16.16	△ 115,922
高齢者福祉費		—	—	94	0.01	△ 94
農林水産業費		161,206	42.01	122,558	17.08	38,648
農業費		161,206	42.01	116,373	16.22	44,833
林業費		—	—	6,185	0.86	△ 6,185
土木費		202,771	52.85	433,597	60.44	△ 230,826
道路橋りょう費		167,671	43.70	398,957	55.61	△ 231,286
河川費		31,100	8.11	32,140	4.48	△ 1,040
都市計画費		4,000	1.04	2,500	0.35	1,500
教育費		19,730	5.14	3,000	0.42	16,730
社会教育費		—	—	3,000	0.42	△ 3,000
学校給食費		19,730	5.14	—	—	19,730
災害復旧費		—	—	38,747	5.40	△ 38,747
農林水産災害復旧費		—	—	37,579	5.24	△ 37,579
総務災害復旧費		—	—	1,168	0.16	△ 1,168
合計		383,707	100.00	717,350	100.00	△ 333,643

継続費通次繰越内訳表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額
		繰越額	構成比	繰越額	構成比	
総務費		—	—	37,030	8.25	△ 37,030
衛生費		—	—	16,961	3.78	△ 16,961
土木費		—	—	2,944	0.66	△ 2,944
教育費		2,332	100.00	391,908	87.31	△ 389,576
合計		2,332	100.00	448,843	100.00	△ 446,511

事故繰越内訳表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額
		繰越額	構成比	繰越額	構成比	
農林水産業費		—	—	334,417	84.69	△ 334,417
土木費		9,779	100.00	—	—	9,779
災害復旧費		—	—	60,439	15.31	△ 60,439
合計		9,779	100.00	394,856	100.00	△ 385,077

繰越明許費を前年度と比較すると、農業費で44,833千円、学校給食費で19,730千円増加した以外は、すべて減少となっている。継続費逓次繰越は、文化財復旧事業で、県指定文化財である立門橋の災害に伴う改修工事の年度内に終了できなかった経費について、翌年度に繰り越すものである。また、事故繰越は、道路維持整備事業で、赤星井手に架かる下赤星橋の補修工事の見直しを図る必要が生じたことから、年度内完了ができなかったため繰り越すものである。

さらに、歳出決算額における不用額は928,939千円であり、予算現額に対する割合は3.06%となる。これを前年度624,311千円と比較すると304,628千円(48.79%)の増加となっている。資料第7表により款別に不用額の多いものから見ると、民生費424,393千円、教育費244,682千円、総務費76,807千円、衛生費68,126千円となる。

各款ごとの予算執行状況については、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	197,235	194,446	0	2,789	98.59
令和3年度	195,093	191,156	0	3,937	97.98
前年度比較	2,142	3,290	0	△1,148	0.61

議会費の歳出決算額は、194,446千円で、前年度(191,156千円)に比べ3,290千円(1.72%)の増加となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別に分類すると、人件費178,805千円、物件費15,641千円となる。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,491,593	3,414,786	0	76,807	97.80
令和3年度	5,172,480	5,094,919	40,462	37,099	98.50
前年度比較	△1,680,887	△1,680,133	△40,462	39,708	△0.70

総務費の歳出決算額は3,414,786千円で、前年度(5,094,919千円)に比べ1,680,133千円(32.98%)の減少となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費1,367,017千円、物件費1,301,255千円、その他の経費746,514千円となる。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	10,985,519	10,561,126	0	424,393	96.14
令和3年度	11,459,508	11,063,305	116,016	280,187	96.54
前年度比較	△ 473,989	△ 502,179	△ 116,016	144,206	△ 0.40

民生費の歳出決算額は10,561,126千円で、前年度(11,063,305千円)に比べ502,179千円(4.54%)の減少となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費661,864千円、物件費8,332,306千円、その他の経費1,566,956千円となる。

扶助費の支出総額は4,456,419千円で、民生費の42.20%となり、前年度の48.18%と比較すると5.98ポイント低下している。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,715,323	1,647,198	0	68,125	96.03
令和3年度	1,874,393	1,764,795	16,961	92,637	94.15
前年度比較	△ 159,070	△ 117,597	△ 16,961	△ 24,512	1.88

衛生費の歳出決算額は1,647,198千円で、前年度(1,764,795千円)に比べ117,597千円(6.66%)の減少となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費242,563千円、物件費1,404,609千円、その他の経費26千円となる。

第5款 農林水産業費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,255,493	2,079,440	161,206	14,847	92.19
令和3年度	2,304,444	1,813,985	456,975	33,484	78.72
前年度比較	△ 48,951	265,455	△ 295,769	△ 18,637	13.47

農林水産業費の歳出決算額は2,079,440千円で、前年度（1,813,985千円）に比べ265,455千円（14.63%）の増加となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費354,915千円、物件費1,699,12千円、その他の経費25,397千円となる。

また、翌年度繰越額161,206千円は、繰越明許費として、担い手確保・経営強化支援事業、畜産競争力強化対策緊急整備事業、水利施設等保全高度化事業、地籍調査補助事業である。繰越財源は、県支出金132,585千円、公共事業等債6,500千円、一般財源22,121千円で措置されている。

第6款 商工費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,053,423	1,046,798	0	6,625	99.37
令和3年度	821,271	816,575	0	4,696	99.43
前年度比較	232,152	230,223	0	1,929	△ 0.06

商工費の歳出決算額は1,046,798千円で、前年度（816,575千円）に比べ230,223千円（28.19%）の増加となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費112,772千円、物件費915,515千円、その他の経費18,511千円となる。

第7款 土木費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,886,758	2,642,262	212,550	31,946	91.53
令和3年度	2,880,092	2,392,633	436,541	50,918	83.07
前年度比較	6,666	249,629	△ 223,991	△ 18,972	8.46

土木費の歳出決算額は2,642,262千円で、前年度（2,392,633千円）に比べ249,629千円（10.43%）の増加となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、人件費211,709千円、物件費2,177,748千円、その他の経費252,805千円となる。

また、翌年度繰越額212,550千円は、繰越明許費として道路改良事業、橋りょう維持整備事業、松尾川整備事業、戸建住宅耐震事業、事故繰越として道路維持整備事業である。

繰越財源は、国庫支出金 54,502 千円、合併特例事業債 20,700 千円、辺地対策事業債 58,700 千円、緊急自然災害防止対策事業債 31,100 千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 2,900 千円、公共事業等債 25,800 千円、一般財源 18,848 千円で措置されている。

第8款 消防費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	895,404	868,513	0	26,891	97.00
令和3年度	947,427	930,593	0	16,834	98.22
前年度比較	△ 52,023	△ 62,080	0	10,057	△ 1.22

消防費の歳出決算額は 868,513 千円で、前年度 (930,593 千円) に比べ 62,080 千円 (6.67%) の減少となっている。

資料第 10 表の 1 のとおり、性質別では、人件費 76,523 千円、物件費 791,990 千円となる。

第9款 教育費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,072,177	2,805,433	22,062	244,682	91.32
令和3年度	3,633,896	3,173,371	394,908	65,617	87.33
前年度比較	△ 561,719	△ 367,938	△ 372,846	179,065	3.99

教育費の歳出決算額は 2,805,433 千円で、前年度 (3,173,371 千円) に比べ 367,938 千円 (11.59%) の減少となっている。

資料第 10 表の 1 のとおり、性質別では、人件費 914,540 千円、物件費 1,841,162 千円、その他の経費 49,731 千円となる。

また、翌年度繰越額 22,062 千円は、繰越明許費として七城学校給食センター空調改修事業、泗水学校給食センター厨房機器等改修事業、継続費逡次繰越として文化財復旧事業である。

繰越財源は、国庫支出金 2,883 千円、学校教育施設等整備事業債 4,200 千円、公共施設等適正管理推進事業債 2,000 千円、災害復旧事業債 2,100 千円、一般財源 10,879 千円となる。

第10款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	183,828	154,014	0	29,814	83.78
令和3年度	328,356	195,666	99,186	33,504	59.59
前年度比較	△ 144,528	△ 41,652	△ 99,186	△ 3,690	24.19

災害復旧費の歳出決算額は、154,014千円となり、前年度（195,666千円）に比べ41,652千円（21.29%）の減少となっている。

資料第10表の1のとおり、性質別では、物件費のみ154,014千円である。

第11款 公債費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,572,530	3,572,528	0	2	100.00
令和3年度	3,600,789	3,600,787	0	2	100.00
前年度比較	△ 28,259	△ 28,259	0	0	0.00

公債費の歳出決算額は3,572,528千円で、前年度（3,600,787千円）に比べ28,259千円（0.78%）の減少となっている。

資料第8表のとおり、歳出構成比率は12.33%であり、前年度の11.60%と比較すれば0.73ポイント上昇している。

第13款 予備費

(単位：千円・%)

区分 年度	当初予算	補正予算	充用額	予算現額	充用率
令和4年度	20,000	10,000	27,982	2,018	139.91
令和3年度	20,000	0	14,604	5,396	73.02
前年度比較	0	10,000	13,378	△ 3,378	66.89

予備費充用額は27,982千円であり、前年度（14,604千円）と比較すると、13,378千円の増加となっている。

充用の内訳は、次表のとおりである。主に緊急的に必要な施設・設備の修繕

や工事などである。

予備費充用内訳表

(単位：千円)

款	目	充用額		
		令和4年度	令和3年度	対前年度
総務費	一般管理費	1,127	539	588
	財政管理費	62	—	62
	地域振興費	—	254	△ 254
民生費	社会福祉総務費	193	—	193
	社会福祉施設費	30	311	△ 281
	児童福祉施設費	830	—	830
	高齢福祉費	—	648	△ 648
	災害救助費	200	842	△ 642
農林水産業費	農業振興施設費	948	1,516	△ 568
	農地費	484	11	473
商工費	商工業施設費	—	215	△ 215
	観光費	5,735	—	5,735
土木費	道路橋りょう維持費	72	272	△ 200
消防費	防災管理費	216	—	216
	災害対策費	7	—	7
教育費	学校管理費	10,122	6,727	3,395
	文化財保護費	200	—	200
	文化施設費	—	1,535	△ 1,535
	保健体育総務費	24	—	24
	体育施設費	—	795	△ 795
災害復旧費	都市計画施設災害復旧費	1,871	439	1,432
	農林水産災害復旧費	5,861	500	5,361
合計		27,982	14,604	13,378

(4) 将来における財政負担

ア 市債現在高

一般会計における市債発行額は 1,601,700 千円であり、前年度 2,157,400 千円と比較すると 555,700 千円の減少となっている。また歳入総額に占める割合は 5.38%で、前年度と比較すると 1.34 ポイント低下している。

市債の発行状況

(単位：円・%)

年度 \ 区分	市債発行額	歳入総額	歳入総額に占める割合	平成30年度対比	
				市債	歳入総額
令和4年度	1,601,700,000	29,765,479,831	5.38	59.15	102.15
令和3年度	2,157,400,000	32,114,317,366	6.72	79.68	110.21
令和2年度	2,459,000,000	34,226,474,391	7.18	90.82	117.46
令和元年度	2,748,700,000	28,271,411,236	9.72	101.51	97.02
平成30年度	2,707,700,000	29,138,537,473	9.29	100.00	100.00

本年度の元利償還額は 3,572,523 千円であり、このうち一般財源充当額は 3,473,674 千円である。元利償還額を前年度と比較すると 28,255 千円の減少となっている。

なお、年度末市債現在高は 30,277,163 千円となり、前年度末と比較すると 1,857,823 千円 (5.78%) 減少している。

市債の償還状況

(単位：千円)

区 分		元利償還額			対前年度増減額	令和4年度末現在高
		令和4年度	令和3年度	令和2年度		
市債償還	総 額	3,572,523	3,600,778	3,512,499	△ 28,255	30,277,163
	一般財源充当額	3,473,674	3,506,739	3,417,816	△ 33,065	

市債の残高の内訳を見ると次表のとおりである。

本年度末の市債残高の状況は、前年度末と比較して、普通債が 1,180,782 千円 (5.53%)、災害復旧債が 30,624 千円 (7.99%)、その他が 646,417 千円 (6.22%) の減少となっている。なお、公共的施設の整備のための辺地対策事業債が 98,000 千円、さらに今年度から新たに過疎地域自立促進市町村計画に基づいて行う事業の財源として過疎対策事業債 40,600 千円が発行されており、地方交付税の不足分を補うための臨時財政対策債が前年度続き 203,600 千円発行されている。

市 債 残 高

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度 発 行 高	令和4年度 償 還 額	令和4年度末 現 在 高	前年度 対 比
1. 普 通 債	21,354,593	1,180,700	2,361,482	20,173,811	94.47
1) 総 務	4,776,853	69,800	395,565	4,451,088	93.18
2) 民 生	289,354	24,400	59,482	254,272	87.88
3) 衛 生	2,357,541	3,900	219,924	2,141,517	90.84
4) 農林水産	1,046,913	91,700	86,173	1,052,440	100.53
5) 商工観光	93,325	20,000	21,138	92,187	98.78
6) 土 木	7,742,752	647,800	948,112	7,442,440	96.12
7) 消 防	517,508	43,500	118,584	442,424	85.49
8) 教 育	4,530,347	279,600	512,504	4,297,443	94.86
2. 災 害 復 旧 債	383,324	78,800	109,424	352,700	92.01
1) 農地農業用施設災害復旧	69,528	11,600	7,237	73,891	106.28
2) 公共土木施設災害復旧	202,542	10,700	39,677	173,565	85.69
3) 教育施設災害復旧	103,272	36,400	54,528	85,144	82.45
4) 衛生施設災害復旧	64	16,100	64	16,100	25156.25
5) 総務施設災害復旧	3,284	2,100	3,284	2,100	63.95
6) 民生施設災害復旧	1,426	0	1,426	0	0.00
7) 商工施設災害復旧	3,208	1,900	3,208	1,900	59.23
3. そ の 他	10,397,069	342,200	988,617	9,750,652	93.78
1) 減収補てん債	186,500	0	0	186,500	100.00
2) 減税補てん債	48,115	0	16,074	32,041	66.59
3) 臨時財政対策債	9,129,740	203,600	856,528	8,476,812	92.85
4) 辺地対策事業債	1,032,714	98,000	116,015	1,014,699	98.26
5) 過疎対策事業債	0	40,600	0	40,600	—
合 計	32,134,986	1,601,700	3,459,523	30,277,163	94.22

市民一人当たりの市債現在高の推移を見ると次表のとおりである。
本年度は646,672円で、前年度より35,933円の減少となっている。

市民一人当りの市債現在高の推移

(単位：円)

年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一人当りの市債現在高	646,672	682,605	700,959	711,398	718,239

イ 債務負担行為

債務負担行為に基づき令和5年度以降において支出すべき予定額は11,565,836千円で、前年度予定額より4,975,070千円の増加となっている。

目的別にみると【その他(償還金、利子補給、委託料、リース料)】が2,329,748千円、【実質的なもの(菊池広域連合・菊池環境保全組合等に対するもの)】が9,236,088千円となる。

(単位：千円)

年度	区分 物件等購入	保証・補償 に係るもの	そ の 他	実 質 的 な も の	合 計
令和4年度	0	0	2,329,748	9,236,088	11,565,836
令和3年度	0	0	2,136,770	4,453,996	6,590,766
令和2年度	0	0	1,944,499	5,034,592	6,979,091
令和元年度	0	0	1,524,159	9,703,324	11,227,483
平成30年度	0	0	1,322,412	8,503,203	9,825,615

ウ 将来にわたる財政負担

本年度末市債現在高に債務負担行為による翌年度以降支出予定額を加えた額は、41,842,999千円となり、前年度より3,117,247千円の増加となっている。

3 特別会計

特別会計の決算額は、次のとおりである。

【 総 括 】

(単位：千円)

年度 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
令和4年度	13,009,297	13,058,680	12,785,994	272,686
令和3年度	13,191,982	13,137,630	13,031,775	105,855
前年度比較	△ 182,685	△ 78,950	△ 245,781	166,831

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

特別会計の執行状況は、歳入総額 13,058,680 千円、歳出総額 12,785,994 千円で、予算総額に対する割合は、歳入が 100.38%、歳出 98.28%となっている。

さらに、本年度の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出差引額 272,686 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものが実質収支となるが、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、実質収支も 272,686 千円となり黒字となっている。本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支も、166,831 千円の黒字となっている。

(単位：千円)

区 分	決算額		歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	歳入	歳出				
国民健康保険事業	6,396,646	6,364,527	32,119	0	32,119	25,892
後期高齢者医療事業	702,693	697,236	5,457	0	5,457	3,302
介護保険事業	5,959,341	5,724,231	235,110	0	235,110	137,637
合 計	13,058,680	12,785,994	272,686	0	272,686	166,831

※この表は、決算書の実質収支に関する調書をもとに、それぞれの欄の千円未満の端数を調整している。

(1) 国民健康保険事業特別会計

本年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和4年度	6,396,646	6,364,527	32,119	0	32,119	6,227	25,892
令和3年度	6,573,740	6,567,513	6,227	0	6,227	6,323	△ 96
令和2年度	6,632,385	6,625,111	7,274	951	6,323	209,926	△ 203,603
令和元年度	6,906,750	6,696,824	209,926	0	209,926	126,291	83,635
平成30年度	6,944,256	6,817,965	126,291	0	126,291	68,394	57,897

歳入決算額 6,396,646 千円、歳出決算額 6,364,527 千円、歳入歳出差引額 32,119 千円となる。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も 32,119 千円となり、この実質収支額から前年度実質収支額 6,227 千円を差し引いた単年度収支は 25,892 千円の黒字となっている。

ア 歳入

本会計の歳入決算額は 6,396,646 千円であり、調定額に対する収入率は 95.22%となる。

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	6,428,658	6,717,988	6,396,646	44,488	276,854	95.22
令和3年度	6,624,496	6,933,625	6,573,740	19,726	340,159	94.81
前年度比較	△ 195,838	△ 215,637	△ 177,094	24,762	△ 63,305	0.41

歳入における調定額 6,717,988 千円は、前年度と比較して 215,637 千円の減少、収入済額 6,396,646 千円は、前年度と比較して 177,094 千円の減少となっている。不納欠損額 44,488 千円は、前年度より 24,762 千円増加し、収入未済額 276,854 千円は、前年度より 63,305 千円減少している。

なお、歳入内訳を見てみると、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計歳入内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
国民健康 保 険 税	1,139,701,000	1,503,565,110	1,182,644,496	103.77	78.66	17.73	18.49
使用料及 び手数料	501,000	574,052	574,052	114.58	100.00	0.01	0.01
国庫支出金	403,000	402,000	402,000	99.75	100.00	0.01	0.01
県 支 出 金	4,687,478,000	4,687,478,109	4,687,478,109	100.00	100.00	72.91	73.28
財 産 収 入	60,000	59,728	59,728	99.55	100.00	0.00	0.00
繰 入 金	574,721,000	496,376,373	496,376,373	86.37	100.00	8.94	7.76
繰 越 金	6,227,000	6,227,765	6,227,765	100.01	100.00	0.10	0.09
諸 収 入	19,567,000	23,305,553	22,883,741	116.95	98.19	0.30	0.36
歳 入 合 計	6,428,658,000	6,717,988,690	6,396,646,264	99.50	95.22	100.00	100.00

歳入の主なものは、県支出金 4,687,478 千円（構成比率 72.91%）、国民健康保険税 1,182,644 千円（構成比率 17.73%）であり、全体の 90.64%を占めている。

不納欠損は、処分件数 2,012 件、処分量 44,488 千円であり、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び同条第 5 項並びに同法第 18 条第 1 項によるものである。

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

区分 項目	地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止処分によるもの)								その他 (地方税法第15条の7第5 項・同法第18条第1項)		合 計	
	財産なし		生活窮迫		所在不明		小 計		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額				
国民健康 保 険 税	558	10,314,528	677	16,141,322	23	856,590	1,258	27,312,440	754	17,175,584	2,012	44,488,024

保険税の収納状況を区分ごとに見ると、一般被保険者及び退職被保険者等の収納率は、前年度と比較すると各区分ともに上昇している。

国民健康保険税収納状況

【一般被保険者】

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					令和4年度	令和3年度
現年課税分	822,024,215	796,795,212	0	25,229,003	96.93	95.97
滞納繰越分	230,960,511	37,777,302	30,065,285	163,117,924	16.36	16.96
介護納付金 現年課税分	94,299,000	90,120,637	0	4,178,363	95.57	94.67
介護納付金 滞納繰越分	37,530,370	5,644,404	4,848,939	27,037,027	15.04	17.37
後期高齢者支援 金分現年課税分	247,862,185	239,773,906	0	8,088,279	96.74	95.88
後期高齢者支援 金分滞納繰越分	64,771,581	11,009,962	7,719,752	46,041,867	17.00	17.56
合 計	1,497,447,862	1,181,121,423	42,633,976	273,692,463	78.88	76.88

【退職被保険者等】

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
					令和4年度	令和3年度
現年課税分	0	0	0	0	—	—
滞納繰越分	4,076,902	993,025	1,239,231	1,844,646	24.36	11.54
介護納付金 現年課税分	0	0	0	0	—	—
介護納付金 滞納繰越分	1,029,384	268,474	275,869	485,041	26.08	9.61
後期高齢者支援 金分現年課税分	0	0	0	0	—	—
後期高齢者支援 金分滞納繰越分	1,010,962	261,574	338,948	410,440	25.87	8.77
合 計	6,117,248	1,523,073	1,854,048	2,740,127	24.90	10.77

イ 歳 出

歳出決算額 6,364,527 千円の予算現額に対する執行率は 99.00%である。これを前年度と比較すると 202,986 千円の減少となっている。不用額は 64,131 千円となり、これを前年度と比較すると、7,148 千円の増加となっている。

【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	6,428,658	6,364,527	0	64,131	99.00
令和3年度	6,624,496	6,567,513	0	56,983	99.14
前年度比較	△ 195,838	△ 202,986	0	7,148	△ 0.14

歳出の主なものは、次表のとおりで、保険給付費が 4,532,567 千円（構成比率 70.88%）、国民健康保険事業費納付金が 1,729,369 千円（構成比率 26.90%）となっている。

国民健康保険事業特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
総務費	36,200,000	34,398,105	95.02	0.56	0.54	0
保険給付費	4,556,284,000	4,532,567,430	99.48	70.88	71.22	0
国民健康保険 事業費納付金	1,729,371,000	1,729,369,249	100.00	26.90	27.17	0
共同事業 拠出金	1,000	76	7.60	0.00	0.00	0
保険事業費	67,220,000	60,984,374	90.72	1.05	0.96	0
基金積立金	60,000	59,728	99.55	0.00	0.00	0
公債費	61,000	3,944	6.47	0.00	0.00	0
諸支出金	9,936,000	7,143,653	71.90	0.15	0.11	0
予備費	29,525,000	0	0.00	0.46	—	0
歳出合計	6,428,658,000	6,364,526,559	99.00	100.00	100.00	0

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和4年度	702,693	697,236	5,457	0	5,457	2,155	3,302
令和3年度	641,507	639,352	2,155	0	2,155	161	1,994
令和2年度	636,825	635,647	1,178	1,017	161	202	△ 41
令和元年度	583,317	583,115	202	0	202	1,151	△ 949
平成30年度	569,306	568,155	1,151	0	1,151	12	1,139

歳入決算額 702,693 千円、歳出決算額 697,236 千円、歳入歳出差引額 5,457 千円となる。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も 5,457 千円となり、この実質収支額から前年度実質収支額 2,155 千円を差し引いた単年度収支は 3,302 千円の黒字となっている。

ア 歳入

歳入決算額 702,693 千円の調定に対する収入率は、100.18%となっている。これは、本年度決算より、収入済額に過誤納還付未済額が含まれるためである。

【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	705,754	701,443	702,693	437	△ 1,687	100.18
令和3年度	652,396	645,125	641,507	134	3,484	99.44
前年度比較	53,358	56,318	61,186	303	△ 5,171	0.74

歳入における調定額 701,443 千円を、前年度と比較すると 56,318 千円の増加、また、収入済額 702,693 千円を、前年度と比較すると 61,186 千円の増加となっている。不納欠損額 437 千円は、前年度より 303 千円増加し、収入未済額△1,687 千円は、前年度より 5,171 千円減少しているが、収入済額に特別徴収保険料における過誤納金還付未済額 4,731 千円が含まれることから、実質的な収入未済額は 3,044 千円となり、前年度より 440 千円の減少となる。

後期高齢者医療事業特別会計歳入内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
後期高齢者 医療保険料	489,181,000	486,615,060	487,864,300	99.73	100.26	69.31	69.43
使用料及び 手数料	26,000	39,360	39,360	151.38	100.00	0.00	0.01
繰入金	209,433,000	207,775,100	207,775,100	99.21	100.00	29.68	29.57
繰越金	2,156,000	2,155,871	2,155,871	99.99	100.00	0.31	0.30
諸収入	4,958,000	4,858,500	4,858,500	97.99	100.00	0.70	0.69
歳入合計	705,754,000	701,443,891	702,693,131	99.57	100.18	100.00	100.00

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が 487,864 千円（構成比率 69.43%）、繰入金が 207,775 千円（構成比率 29.57%）となっており、全体の 99%を占めている。この繰入金のうち 198,737 千円は、保険基盤安定繰入金として一般会計より繰り入れたもので、後期高齢者医療広域連合へ負担金として納められるものである。

不納欠損は、処分件数 75 件、処分量 437 千円であり、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条によるものである。

不納欠損処分事由

（単位：件・円）

区 分 項 目	高齢者の医療の確保に関する法律第160条	
	件数	不納欠損額
後期高齢者医療保険料（普通徴収保険料）	75	437,240

イ 歳 出

本会計の歳出決算額は 697,236 千円で、予算に対する執行率は 98.79%となり、これを前年度と比較すると 57,884 千円の増加となっている。不用額は、8,518 千円となり、これを前年度と比較すると、4,526 千円の減少となっている。

【後期高齢者医療事業特別会計】

（単位：千円・%）

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		705,754	697,236	0	8,518	98.79
令和3年度		652,396	639,352	0	13,044	98.00
前年度比較		53,358	57,884	0	△ 4,526	0.79

歳出の内訳は、次表のとおりで、後期高齢者医療広域連合納付金 684,043 千円で、歳出全体の 98.11%を占めている。

後期高齢者医療事業特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する割合	構成比		翌年度繰越額
				予算現額	支出済額	
総務費	7,837,000	7,488,582	95.55	1.11	1.07	0
後期高齢者医療 広域連合納付金	691,188,000	684,042,860	98.97	97.94	98.11	0
保健事業費	1,973,000	1,548,200	78.47	0.28	0.22	0
諸支出金	4,256,000	4,155,751	97.64	0.60	0.60	0
予備費	500,000	0	0.00	0.07	—	0
歳出合計	705,754,000	697,235,393	98.79	100.00	100.00	0

(3) 介護保険事業特別会計

本年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質 収支額	単年度収支
令和4年度	5,959,341	5,724,231	235,110	0	235,110	97,473	137,637
令和3年度	5,922,383	5,824,910	97,473	0	97,473	62,651	34,822
令和2年度	5,870,338	5,806,670	63,668	1,017	62,651	56,147	6,504
令和元年度	5,883,045	5,826,898	56,147	0	56,147	122,048	△ 65,901
平成30年度	5,891,729	5,769,681	122,048	0	122,048	119,112	2,936

歳入決算額 5,959,341 千円、歳出決算 5,724,231 千円、歳入歳出差引額 235,110 千円となる。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も 235,110 千円となり、この実質収支額から前年度実質収支額 97,473 千円を差し引いた単年度収支は 137,637 千円の黒字となっている。

ア 歳入

収入済額 5,959,341 千円の調定に対する収入率は、99.71%となっている。

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	5,874,885	5,976,776	5,959,341	1,198	16,237	99.71
令和3年度	5,915,090	5,957,884	5,922,383	7,059	28,442	99.40
前年度比較	△ 40,205	18,892	36,958	△ 5,861	△ 12,205	0.31

歳入における調定額5,976,776千円を前年度と比較すると18,892千円の増加、また、収入済額5,959,341千円を前年度と比較すると36,958千円の増加となっている。不納欠損額は1,198千円で前年度と比較すると5,861千円減少し、収入未済額16,237千円を前年度と比較すると、12,205千円の減少となっている。しかし、収入済額には特別徴収保険料における過誤納金還付未済額8,022千円を含むことから、実質的な収入未済額は24,259千円となり、前年度と比較すると4,183千円の減少となる。

歳入の主なものは、国庫支出金1,537,114千円（構成比率25.79%）、支払基金交付金1,466,343千円（構成比率24.61%）、保険料1,133,889千円（構成比率19.03%）であり、歳入に占める割合は69.43%となっている。

介護保険事業特別会計歳入内訳

(単位：円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合		構成比	
				対予算額	対調定額	予算現額	収入済額
保険料	1,113,800,000	1,140,502,562	1,133,888,921	101.80	99.42	18.96	19.03
使用料及び 手数料	79,000	108,610	108,610	137.48	100.00	0.00	0.00
国庫支出金	1,501,167,000	1,537,113,575	1,537,113,575	102.39	100.00	25.55	25.79
支払基金 交付金	1,466,344,000	1,466,343,000	1,466,343,000	100.00	100.00	24.96	24.61
県支出金	809,282,000	837,379,976	837,379,976	103.47	100.00	13.78	14.05
財産収入	74,000	74,383	74,383	100.52	100.00	0.00	0.00
繰入金	861,766,000	861,766,620	861,766,620	100.00	100.00	14.67	14.46
繰越金	97,473,000	97,473,891	97,473,891	100.00	100.00	1.66	1.64
諸収入	24,900,000	36,013,524	25,192,395	101.17	69.95	0.42	0.42
歳入合計	5,874,885,000	5,976,776,141	5,959,341,371	101.44	99.71	100.00	100.00

不納欠損処分事由

(単位：件・円)

項目	区分	介護保険法第200条第1項	
		件数	不納欠損額
介護保険料（第1号被保険者保険料）		33	1,198,422

保険料の調定額は 1,140,503 千円で、収入済額は 1,133,889 千円（収納率 99.42%）となっている。また、不納欠損は、処分件数 33 件、処分量 1,198 千円であり、介護保険法第 200 条第 1 項によるものである。

イ 歳 出

支出済額 5,724,231 千円の予算現額に対する執行率は、97.44%となり、これを前年度と比較すると 100,679 千円の減少となっている。不用額は、150,654 千円となり、これを前年度と比較すると、60,474 千円の増加となっている。

【介護保険事業特別会計】

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度		5,874,885	5,724,231	0	150,654	97.44
令和3年度		5,915,090	5,824,910	0	90,180	98.48
前年度比較		△ 40,205	△ 100,679	0	60,474	△ 1.04

歳出の主なものは、保険給付費 5,328,914 千円（構成比率 93.09%）である。

介護保険事業特別会計歳出内訳

(単位：円・%)

款別	区分	予算現額	支出済額	支出済額の 予算現額に 対する割合	構成比		翌年度繰越額
					予算現額	支出済額	
総務費		70,499,000	70,338,491	99.77	1.20	1.23	0
保険給付費		5,466,217,000	5,328,914,303	97.49	93.05	93.09	0
地域支援 事業費		220,446,000	212,666,643	96.47	3.75	3.72	0
基金積立金		32,481,000	32,480,265	100.00	0.55	0.57	0
諸支出金		81,241,000	79,830,802	98.26	1.38	1.39	0
公債費		1,000	0	0.00	0.00	-	0
予備費		4,000,000	0	0.00	0.07	-	0
歳出合計		5,874,885,000	5,724,230,504	97.44	100.00	100.00	0

(4) 一般会計からの繰入状況

令和4年度一般会計繰入金の状況は、次表に示すとおりである。

繰入金の総額は1,565,918千円で、これは特別会計歳入総額の11.99%を占めており、金額の大きいものから、介護保険事業861,767千円(構成比55.03%)、国民健康保険事業496,376千円(構成比31.70%)、後期高齢者医療事業207,775千円(構成比13.27%)となっており、後期高齢者医療事業は増加し、他は減少している。

一般会計繰入金の状況

(単位：千円・%)

区 分	歳入総額	繰入額	前年度繰入額	歳入対比	構成比	前年度対比
国民健康 保険事業	6,396,646	496,376	499,183	7.76	31.70	99.44
後期高齢者 医療事業	702,693	207,775	188,937	29.57	13.27	109.97
介護保険事業	5,959,341	861,767	864,093	14.46	55.03	99.73
合 計	13,058,680	1,565,918	1,552,213	11.99	100.00	100.88

4 財産に関する調書及び基金の運用状況

財産に関する調書について、その内容を審査した結果、調書は法規に準拠して作成されており、計数、記録、保管についておおむね適正な処理がなされていた。

なお、財産の管理台帳における土地の未登記及び取得価格不明等の物件については、今後も調査・確認を継続し、適正な財産管理を行うことを要望する。

(1) 公有財産

公有財産現在高

(単位：㎡)

種別 区分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	増 減	本年度末 現在高	前年度末 現在高	増 減	本年度末 現在高
行政財産	1,935,052.17	△ 8,316.36	1,926,735.81	262,844.33	△ 580.07	262,264.26
普通財産	22,090,093.64	△ 8,412.67	22,081,680.97	42,496.76	△ 8,872.08	33,624.68
合 計	24,025,145.81	△ 16,729.03	24,008,416.78	305,341.09	△ 9,452.15	295,888.94

ア 土地及び建物

◆ 土地について

行政財産の本年度末現在高は 1,926,735.81 m²であり、前年度末と比較すると、8,316.36 m²減少している。この主な要因は、河原小学校跡地の売却によるものである。

普通財産の本年度末現在高は 22,081,680.97 m²であり、前年度末と比較すると、8,412.67 m²減少している。この主な要因は、朝日東団地跡地の売却によるものである。

◆ 建物について

行政財産の本年度末現在高は 262,264.26 m²であり、前年度末と比較すると 580.07 m²減少している。この主な要因は、泗水中学校の増築及び河原小学校の売却によるものである。

普通財産の本年度末現在高は 33,624.68 m²であり、前年度末と比較すると 8,872.08 m²減少している。この主な要因は、永南野菜栽培施設の解体によるものである。

イ 山林（普通財産）

本年度末現在高は 21,889,804 m²であり、年度中の増減はない。

ウ 物 権（行政財産）

本年度末現在高は温泉権 45.25 m²であり、年度中の増減はない。

エ 有価証券

本年度末現在高は 875 千円であり、年度中の増減はない。

オ 出資による権利

本年度末現在高は 407,748 千円であり、年度中の増減はない。

(2) 備 品

本年度末における物品取扱規則実施要綱に定める重要備品は、921 点であり、年度中の増加が 24 点、減少が 18 点である。

(3) 債 権

本年度末現在高は 376,291 千円で、前年度より 22,883 千円の減少となっている。

(4) 基 金

各基金の運用状況及び決算年度末の状況について

ア 土地開発基金

本年度の土地の増減はない。

基金現金については、定期預金利息 66,118 円の増のみである。

なお、参考として備考欄に令和 5 年 5 月 31 日現在の数値を記載した。

土地開発基金内訳

区 分			前年度末 現在高 (R4. 3. 31現在)	本年度中増減	本年度末 現在高 (R5. 3. 31現在)	備 考 (R5. 5. 31現在)
土地 開発 基金	不 動 産	土 宅地等 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		山 林(㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		合 計 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		建 物 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		立 木 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
	現 金 (円)	300,540,633	66,118 0	300,606,751	300,606,751	
	貸付金 (円)	0	0	0	0	

イ その他の財政基金

その他の基金の運用状況及び決算年度末の状況は、次表のとおりである（4月及び 5 月中における増減があるので、参考のため備考欄に令和 5 年 5 月 31 日現在の金額を表示している。）。

基金の運用及び現在高

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高 (R4. 3. 31現在)	本年度中 増 減	本年度末 現在高 (R5. 3. 31現在)	備 考 (R5. 5. 31現在)
財政調整基金	現金	4,427,072,926	706,206,301 △ 1,267,535	5,132,011,692	5,396,830,213
	有価 証券	1,490,820,000	0	1,490,820,000	1,490,820,000
	計	5,917,892,926	704,938,766	6,622,831,692	6,887,650,213
減債基金		1,441,272,726	237,168 △ 200,000,000	1,241,509,894	1,041,509,894
教育振興小川基金		1,000,957,379	240,210 △ 15,200,000	985,997,589	985,997,589
環境整備基金		119,714,952	26,364 0	119,741,316	119,741,316
奨学基金		208,449,563	30,798,403 △ 11,768,000	227,479,966	227,479,966
ジュニアスポーツ育成 ゆうり基金		438,543	8 △ 120,000	318,551	298,551
教育振興基金		28,542,176	3,849,479 △ 3,077,915	29,313,740	29,313,740
国民健康保険 財政調整基金		271,261,085	59,728 △ 5,000,000	266,320,813	266,320,813
介護給付費準備基金		394,514,234	28,610,648 0	423,124,882	427,148,499
学校教育施設整備基金		9,281,995	185 △ 5,116,000	4,166,180	4,166,180
地域振興基金		1,722,093,146	320,332 △ 244,530,000	1,477,883,478	1,233,353,478
老人福祉センター施設整備基金		1,248,078	466,674 0	1,714,752	1,714,752
平成28年熊本地震復興基金		155,062,430	604,980 △ 9,287,000	146,380,410	132,761,410
森林環境譲与税基金		32,057,600	20,310,235 0	52,367,835	76,231,853
がんばるふるさと菊池応援基金		59,250,452	108,300,999 △ 35,878,000	131,673,451	179,690,241
新型コロナウイルス対策農業 支援資金基金		1,152,907	1,523,858 △ 600,167	2,076,598	2,076,598
新型コロナウイルス感染症関 係融資利子補給基金		49,907,986	10,979 △ 32,136,387	17,782,578	17,782,578
きくちの泉こども文庫基金		20,000,871	2,004,408 △ 1,000,000	21,005,279	21,005,279
公共施設等総合管理基金		1,000,000,000	186,000 0	1,000,186,000	1,000,186,000
合 計		12,433,099,049	338,775,955	12,771,875,004	12,654,428,950

資 料

令和4年度各会計歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別	区分	予算現額	調定額	収入済額	支出済額	収支差引額	不納欠損額	収入未済額	歳出予算繰越額	不用額
一般会計	一般会計	30,311,301,736	30,346,270,864	29,765,479,831	28,986,544,240	778,935,591	19,326,286	561,464,747	395,817,621	928,939,875
	特別会計	13,009,297,000	13,396,208,722	13,058,680,766	12,785,992,456	272,688,310	46,123,686	291,404,270	0	223,304,544
内 訳	国民健康保険事業	6,428,658,000	6,717,988,690	6,396,646,264	6,364,526,559	32,119,705	44,488,024	276,854,402	0	64,131,441
	後期高齢者 医療事業	705,754,000	701,443,891	702,693,131	697,235,393	5,457,738	437,240	△ 1,686,480	0	8,518,607
	介護保険事業	5,874,885,000	5,976,776,141	5,959,341,371	5,724,230,504	235,110,867	1,198,422	16,236,348	0	150,654,496
合計		43,320,598,736	43,742,479,586	42,824,160,597	41,772,536,696	1,051,623,901	65,449,972	852,869,017	395,817,621	1,152,244,419

各 会 計 歳 入 歳 出 総 計 比 較 表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入						歳 出						差引残高			
	令和4年度(A)		令和3年度(B)		比較増減(A-B)		令和4年度(C)		令和3年度(D)		比較増減(C-D)		令和4年度(E)	令和3年度(F)	比較増減(E)-(F)	
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	金額	比率%	決算額	構成比%	決算額	構成比%	金額	比率%	(E)	(F)	(E)-(F)	
一 般 会 計	29,765,479,831	69.50	32,114,317,366	70.97	△ 2,348,837,535	92.69	28,986,544,240	69.39	31,037,784,521	70.43	△ 2,051,240,281	93.39	778,935,591	1,076,532,845	△ 297,597,254	
特 別 会 計	13,058,680,766	30.50	13,137,632,505	29.04	△ 78,951,739	99.40	12,785,992,456	30.61	13,031,774,978	29.57	△ 245,782,522	98.11	272,688,310	105,857,527	166,830,783	
内 訳	国民健康 保険事業	6,396,646,264	14.94	6,573,740,651	14.53	△ 177,094,387	97.31	6,364,526,559	15.24	6,567,512,886	14.90	△ 202,986,327	96.91	32,119,705	6,227,765	25,891,940
	後期高齢者 医療事業	702,693,131	1.64	641,507,953	1.42	61,185,178	109.54	697,235,393	1.67	639,352,082	1.45	57,883,311	109.05	5,457,738	2,155,871	3,301,867
	介護保 険事業	5,959,341,371	13.92	5,922,383,901	13.09	36,957,470	100.62	5,724,230,504	13.70	5,824,910,010	13.22	△ 100,679,506	98.27	235,110,867	97,473,891	137,636,976
合 計	42,824,160,597	100.00	45,251,949,871	100.00	△ 2,427,789,274	94.63	41,772,536,696	100.00	44,069,559,499	100.00	△ 2,297,022,803	94.79	1,051,623,901	1,182,390,372	△ 130,766,471	

各 会 計 歳 入 歳 出 差 引 純 計 額 表

(単位：円)

区 分	歳 入						歳 出						歳入歳出差引純計額及び前年度比較		
	令和4年度			令和3年度			令和4年度			令和3年度			差引純計額		前年度比較 (A) - (B)
	総計額	重複計算控除額	差引純歳入額	総計額	重複計算控除額	差引純歳入額	総計額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	重複計算控除額	差引純歳出額	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	
一 般 会 計	29,765,479,831	13,576,779	29,751,903,062	32,114,317,366	8,596,368	32,105,720,998	28,986,544,240	1,565,918,093	27,420,626,147	31,037,784,521	1,552,213,215	29,485,571,306	2,331,276,905	2,620,149,692	△ 288,872,787
特 別 会 計	13,058,680,766	1,565,918,093	11,492,762,673	13,137,632,506	1,552,213,215	11,585,419,290	12,785,992,456	13,576,779	12,772,415,677	13,031,774,978	8,596,368	13,023,178,610	△ 1,279,653,004	△ 1,437,759,320	158,106,316
内 訳	6,396,646,264	496,376,373	5,900,269,891	6,573,740,651	499,183,420	6,074,557,231	6,364,526,559	27,000	6,364,499,559	6,567,512,886	0	6,567,512,886	△ 464,229,668	△ 492,955,655	28,725,987
	702,693,131	207,775,100	494,918,031	641,507,953	188,936,795	452,571,158	697,235,393	2,155,871	695,079,522	639,352,082	0	639,352,082	△ 200,161,491	△ 186,780,924	△ 13,380,567
	5,959,341,371	861,766,620	5,097,574,751	5,922,383,901	864,093,000	5,058,290,901	5,724,230,504	11,393,908	5,712,836,596	5,824,910,010	8,596,368	5,816,313,642	△ 615,261,845	△ 758,022,741	142,760,896
合 計	42,824,160,597	1,579,494,872	41,244,665,725	45,251,949,871	1,560,809,583	43,691,140,288	41,772,536,696	1,579,494,872	40,193,041,824	44,089,559,499	1,560,809,583	42,508,749,916	1,051,623,901	1,182,390,372	△ 130,766,471

各 会 計 実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D) = (E)	前年度実質 収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F) = (G)	財政調整 基金 積立金 (H)	地方 債 繰上 償還金 (I)	財政調整基金積立 金 取りぐずし額 (J)	実質単年度 収支額 (G) + (H) + (I) - (J)
一 般 会 計	29,765,479,831	28,986,544,240	778,935,591	51,847,621	727,087,970	698,763,099	28,324,871	621,265,025	0	1,267,535	648,322,361
特 別 会 計	13,058,680,766	12,785,992,456	272,688,310	0	272,688,310	105,857,527	166,830,783	59,728	0	0	166,890,511
内 訳	国民健康 保険事業	6,396,646,264	6,364,526,559	32,119,705	0	32,119,705	6,227,765	25,891,940	0	0	25,951,668
	後期高齢 医療事業	702,693,131	697,235,393	5,457,738	0	5,457,738	2,155,871	0	0	0	3,301,867
	介護保 険事業	5,959,341,371	5,724,230,504	235,110,867	0	235,110,867	97,473,891	137,636,976	0	0	137,636,976
合 計	42,824,160,597	41,772,536,696	1,051,623,901	51,847,621	999,776,280	804,620,626	195,155,654	621,324,753	0	1,267,535	815,212,872

一 般 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円)

款 別	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	予算に対する割合%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%
1 市 税	5,911,813,000	19.50	6,261,199,579	20.63	105.91	20.13	101.37	13,602,630	70.38	0.22	254,691,983	45.36	4.07
2 地 方 譲 与 税	312,933,000	1.03	312,932,000	1.03	100.00	1.05	100.00	0	—	—	0	—	—
3 利 子 割 交 付 金	1,066,000	0.00	1,066,000	0.00	100.00	0.00	100.00	0	—	—	0	—	—
4 配 当 割 交 付 金	9,258,000	0.03	20,483,000	0.07	221.25	0.07	221.25	0	—	—	0	—	—
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,000,000	0.02	13,988,000	0.05	279.76	0.05	279.76	0	—	—	0	—	—
6 法 人 事 業 税 交 付 金	99,600,000	0.33	99,600,000	0.33	100.00	0.33	100.00	0	—	—	0	—	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,192,654,000	3.93	1,192,654,000	3.93	100.00	4.01	100.00	0	—	—	0	—	—
8 ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,570,000	0.10	30,570,258	0.10	100.00	0.10	100.00	0	—	—	0	—	—
9 環 境 性 能 割 交 付 金	22,943,000	0.08	22,943,000	0.08	100.00	0.08	100.00	0	—	—	0	—	—
10 地 方 特 例 交 付 金	41,568,000	0.14	41,568,000	0.14	100.00	0.14	100.00	0	—	—	0	—	—
11 地 方 交 付 税	8,828,973,000	29.13	8,828,973,000	29.09	100.00	29.66	100.00	0	—	—	0	—	—
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,762,000	0.02	4,762,000	0.02	100.00	0.02	100.00	0	—	—	0	—	—
13 分 担 金 及 び 負 担 金	185,950,000	0.61	196,537,797	0.65	105.69	0.64	102.53	47,900	0.25	0.02	5,839,969	1.04	2.97
14 使 用 料 及 び 手 数 料	343,231,000	1.13	406,317,517	1.34	118.38	1.19	103.46	5,594,020	28.95	1.38	45,628,095	8.13	11.23
15 国 庫 支 出 金	5,497,373,490	18.14	5,385,850,154	17.74	97.97	17.90	96.93	0	—	—	57,385,000	10.22	1.07
16 県 支 出 金	3,141,023,500	10.36	3,063,803,603	10.09	97.54	9.85	93.32	0	—	—	132,585,000	23.61	4.33
17 財 産 収 入	108,681,000	0.36	108,876,371	0.36	100.18	0.37	100.18	0	—	—	0	—	—
18 寄 附 金	343,441,000	1.13	343,439,000	1.13	100.00	1.15	100.00	0	—	—	0	—	—
19 繰 入 金	623,408,000	2.06	618,406,783	2.04	99.20	2.08	99.20	0	—	—	0	—	—
20 繰 越 金	1,076,532,746	3.55	1,076,532,845	3.55	100.00	3.62	100.00	0	—	—	0	—	—
21 諸 収 入	643,121,000	2.12	714,067,957	2.35	111.03	2.18	100.86	81,736	0.42	0.01	65,334,700	11.64	9.15
22 市 債	1,887,400,000	6.23	1,601,700,000	5.28	84.86	5.38	84.86	0	—	—	0	—	—
合 計	30,311,301,736	100.00	30,346,270,864	100.00	100.12	100.00	98.20	19,326,286	100.00	0.06	561,464,747	100.00	1.85

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円)

区 分 税 目 別	予算現額	調定額	収 入 済 額				収 入 未 済 額					
			現年度分	滞納繰越分	計	予算現額に 対する割合%	調定額に 対する割合%	構成 比率%	不納欠損額	現年度分	滞納繰越分	計
1 市民税	2,338,597,000	2,491,528,925	2,381,646,195	16,506,199	2,398,152,394	102.55	96.25	40.02	6,777,404	17,865,925	68,733,202	86,599,127
合 3	2,146,940,000	2,328,500,978	2,212,792,260	19,293,482	2,232,085,742	103.97	95.86	39.39	3,741,432	19,261,448	73,412,356	92,673,804
増減	191,657,000	163,027,947	168,853,935	△ 2,787,283	166,066,652	△ 1.42	0.39	0.63	3,035,972	△ 1,395,523	△ 4,679,154	△ 6,074,677
合 4	2,964,730,000	3,135,453,431	2,927,487,067	44,108,782	2,971,595,849	100.23	94.77	49.59	5,903,647	20,094,633	137,859,302	157,953,935
2 固定資産税	2,851,454,000	3,046,361,104	2,815,695,995	39,719,550	2,855,415,545	100.14	93.73	50.38	3,327,577	31,764,205	155,853,777	187,617,982
増減	113,276,000	89,092,327	111,791,072	4,389,232	116,180,304	0.09	1.04	△ 0.79	2,576,070	△ 11,669,572	△ 17,994,475	△ 29,664,047
合 4	216,273,000	231,071,394	217,752,213	2,258,681	220,010,894	101.73	95.21	3.67	921,579	2,282,087	7,856,834	10,138,921
3 軽自動車税	210,579,000	223,180,727	209,565,372	1,922,280	211,487,652	100.43	94.76	3.73	650,581	2,857,828	8,184,666	11,042,494
増減	5,694,000	7,890,667	8,186,841	336,401	8,523,242	1.30	0.45	△ 0.06	270,998	△ 575,741	△ 327,832	△ 903,573
合 4	384,328,000	395,240,019	395,240,019	0	395,240,019	102.84	100.00	6.59	0	0	0	0
4 市たばこ税	363,712,000	363,712,544	363,712,544	0	363,712,544	100.00	100.00	6.42	0	0	0	0
増減	20,616,000	31,527,475	31,527,475	0	31,527,475	2.84	0.00	0.17	0	0	0	0
合 4	7,885,000	7,905,810	7,905,810	0	7,905,810	100.26	100.00	0.13	0	0	0	0
6 入湯税	4,421,000	4,542,780	4,542,780	0	4,542,780	102.75	100.00	0.08	0	0	0	0
増減	3,464,000	3,363,030	3,363,030	0	3,363,030	△ 2.49	0.00	0.05	0	0	0	0
合 4	5,911,813,000	6,261,199,579	5,930,031,304	62,873,662	5,992,904,966	101.37	95.71	100.00	13,602,630	40,242,645	214,449,338	254,691,983
合 3	5,577,106,000	5,966,298,133	5,606,308,951	60,935,312	5,667,244,263	101.62	94.99	100.00	7,719,590	53,883,481	237,450,799	291,334,280
増減	334,707,000	294,901,446	323,722,353	1,938,350	325,660,703	△ 0.25	0.72	—	5,883,040	△ 13,640,836	△ 23,001,461	△ 36,642,297

一 般 会 計 款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額					不用額		
	金額	構成 比率%	構成 比率%	金額	構成 比率%	構成 比率%	繰越明許費	継続費 通次繰越	事故繰越	計	構成 比率%	予算現額 対比%	金額	構成 比率%
1 議 会 費	197,235,000	0.65	0.67	194,446,102	0.67	98.59	0	0	0	0	0.00	2,788,898	0.30	1.41
2 総 務 費	3,491,592,691	11.52	11.78	3,414,786,092	11.78	97.80	0	0	0	0	0.00	76,806,599	8.27	2.20
3 民 生 費	10,985,518,992	36.24	36.43	10,561,125,589	36.43	96.14	0	0	0	0	0.00	424,393,403	45.69	3.86
4 衛 生 費	1,715,323,656	5.66	5.68	1,647,198,074	5.68	96.03	0	0	0	0	0.00	68,125,582	7.33	3.97
5 農 林 水 産 業 費	2,255,493,000	7.44	7.17	2,079,439,687	7.17	92.19	0	0	161,206,000	161,206,000	7.15	14,847,313	1.60	0.66
6 商 工 費	1,053,423,000	3.47	3.61	1,046,798,174	3.61	99.37	0	0	0	0	0.00	6,624,826	0.71	0.63
7 土 木 費	2,886,758,000	9.52	9.12	2,642,262,047	9.12	91.53	0	9,778,621	212,549,621	53.70	7.36	31,946,332	3.44	1.11
8 消 防 費	895,404,000	2.95	3.00	868,512,681	3.00	97.00	0	0	0	0	0.00	26,891,319	2.89	3.00
9 教 育 費	3,072,176,649	10.14	9.68	2,805,432,950	9.68	91.32	2,332,000	0	19,730,000	22,062,000	0.72	244,681,699	26.34	7.96
10 災 害 復 旧 費	183,828,748	0.61	0.53	154,014,398	0.53	83.78	0	0	0	0	0.00	29,814,350	3.21	16.22
11 公 債 費	3,572,530,000	11.79	12.33	3,572,528,446	12.33	100.00	0	0	0	0	0.00	1,554	0.00	0.00
13 予 備 費	2,018,000	0.01	0.00	0	0.00	0.00	0	0	0	0	0.00	2,018,000	0.22	100.00
合 計	30,311,301,736	100.00	100.00	28,986,544,240	100.00	95.63	2,332,000	9,778,621	383,707,000	395,817,621	100.00	928,939,875	100.00	3.06

一般会計歳出款別年度別比較表

(単位：円)

款別	決算額				構成比率 %				すう勢比 %		
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度	(A) - (B)	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
1 議会費	194,446,102	191,156,442	191,445,183	3,289,660	0.67	0.62	0.56	101.57	99.85	100.00	
2 総務費	3,414,786,092	5,094,919,113	7,928,115,807	△ 1,680,133,021	11.78	16.42	23.35	43.07	64.26	100.00	
3 民生費	10,561,125,589	11,063,304,655	9,978,231,593	△ 502,179,066	36.43	35.64	29.39	105.84	110.87	100.00	
4 衛生費	1,647,198,074	1,764,794,444	2,127,384,786	△ 117,596,370	5.68	5.69	6.27	77.43	82.96	100.00	
5 農林水産業費	2,079,439,687	1,813,985,424	2,787,272,805	265,454,263	7.17	5.84	8.21	74.60	65.08	100.00	
6 商工費	1,046,798,174	816,574,952	913,215,970	230,223,222	3.61	2.63	2.69	114.63	89.42	100.00	
7 土木費	2,642,262,047	2,392,633,436	2,327,648,744	249,628,611	9.12	7.71	6.86	113.52	102.79	100.00	
8 消防費	868,512,681	930,593,114	922,528,228	△ 62,080,433	3.00	3.00	2.72	94.14	100.87	100.00	
9 教育費	2,805,432,950	3,173,370,597	2,924,899,113	△ 367,937,647	9.68	10.22	8.62	95.92	108.50	100.00	
10 災害復旧費	154,014,398	195,665,869	334,084,203	△ 41,651,471	0.53	0.63	0.98	46.10	58.57	100.00	
11 公債費	3,572,528,446	3,600,786,475	3,512,543,437	△ 28,258,029	12.33	11.60	10.35	101.71	102.51	100.00	
12 諸支出金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13 予備費	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	—	—	—	
合計	28,986,544,240	31,037,784,521	33,947,369,869	△ 2,051,240,281	100.00	100.00	100.00	85.39	91.43	100.00	

一 般 会 計 歲 出 節 別 集 計 表

	議會費	總務費	民生費	衛生費	農林水產業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	構成比率%
1 報 酬	84,194,269	69,203,998	78,077,255	36,907,553	48,346,885	4,318,978	25,683,733	67,070,757	282,802,863	0	0	696,606,291	2.40
2 給 料	22,129,500	546,853,286	300,909,238	106,047,382	163,055,663	55,028,427	97,815,661	0	284,038,713	0	0	1,575,877,870	5.44
3 職員手当等	38,457,880	555,580,691	172,999,386	61,351,201	90,017,152	34,772,808	54,768,696	9,127,567	195,050,248	0	0	1,212,125,629	4.18
4 共 済 費	34,023,282	195,378,779	109,878,353	38,256,973	53,494,713	18,651,635	33,440,668	324,480	152,648,088	0	0	636,096,971	2.19
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
(人 件 費 計)	178,804,931	1,367,016,754	661,864,232	242,563,109	354,914,413	112,771,848	211,708,758	76,522,804	914,539,912	0	0	4,120,706,761	14.22
7 報 償 費	104,000	9,206,800	16,122,429	568,900	6,683,835	270,040	86,000	39,911,520	13,065,206	0	0	86,018,730	0.30
8 旅 費	4,036,060	5,700,346	3,632,595	1,950,000	3,671,720	626,521	1,391,199	6,172,700	14,466,498	0	0	41,647,639	0.14
9 交 際 費	45,705	367,261	0	0	0	0	0	0	56,998	0	0	469,964	0.00
10 需 用 費	3,182,800	68,173,151	28,742,096	14,866,188	15,393,093	4,317,708	75,258,387	25,731,950	269,137,714	17,473,041	0	522,276,128	1.80
11 役 務 費	61,380	93,961,238	13,322,513	8,003,006	8,287,988	3,332,806	10,365,593	2,856,827	28,078,985	0	0	168,270,336	0.58
12 委 託 料	3,610,585	672,366,850	281,259,564	691,760,334	192,198,140	680,940,510	366,970,322	32,161,800	431,942,867	3,367,100	0	3,356,578,072	11.58
13 使用料及び賃借料	928,412	133,958,440	1,457,590	3,122,786	6,875,827	458,533	22,195,870	8,914,670	149,131,040	28,504,732	0	355,547,900	1.23
14 工事請負費	0	78,403,135	70,324,554	286,000	27,198,383	29,988,856	1,057,327,595	20,926,012	695,456,112	97,350,003	0	2,077,260,650	7.17
15 原 材 料 費	0	667,062	13,509	0	16,834,361	17,000	14,768,549	55,520	936,931	1,281,962	0	34,574,894	0.12
16 公有財産購入費	0	23,896,000	0	0	0	0	17,147,254	0	0	0	0	41,043,254	0.14
17 備品購入費	4,950	9,581,660	2,303,963	1,912,130	17,973,890	0	0	27,207,800	74,675,406	0	0	133,659,799	0.46
18 負担金補助及び交付金	3,667,279	154,878,514	3,133,908,889	486,542,035	1,397,650,410	195,563,373	609,411,200	625,980,999	87,913,455	6,037,560	0	6,701,553,714	23.12
19 扶 助 費	0	0	4,456,418,941	29,850,000	0	0	0	0	75,609,725	0	0	4,561,878,666	15.74
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	18,500,000	0	0	12,838,000	0	0	31,338,000	0.11
21 補償補頭及び賠償金	0	0	682,873	0	0	0	2,743,120	117,054	547,343	0	0	4,090,390	0.01
22 償還金利子及び割引料	0	49,773,074	324,109,794	165,710,522	6,354,131	0	0	0	23,365	0	3,572,528,446	4,118,499,332	14.21
23 投資及び出資	0	0	0	0	0	0	252,805,000	0	0	0	0	252,805,000	0.87
24 積 立 金	0	746,513,707	1,037,354	26,364	25,396,896	10,979	0	25	36,892,693	0	0	809,878,018	2.79
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
26 公 課 費	0	322,100	6,600	36,700	6,600	0	83,200	1,953,000	120,700	0	0	2,528,900	0.01
27 繰 出 金	0	0	1,565,918,093	0	0	0	0	0	0	0	0	1,565,918,093	5.40
合 計	194,446,102	3,414,786,092	10,561,125,589	1,647,198,074	2,079,439,687	1,046,798,174	2,642,262,047	868,512,681	2,805,432,950	154,014,398	3,572,528,446	28,986,544,240	100.00

(単位：円)

一 般 会 計 歳 出 款 別 性 質 別 分 類 表 (対前年度比較)

(単位：円)

区 分 款 別	人 件 費						物 件 費							
	令和4年度			令和3年度			令和4年度			令和3年度				
	直接人件費	間接人件費	計	構成 比率%	対前年度 対比%	構成 比率%	計	構成 比率%	対前年度 対比%	計	構成 比率%			
1 議 会 費	144,781,649	34,023,282	178,804,931	4.34	100.13	178,565,747	4.18	11,973,892	3,667,279	15,641,171	0.07	124.23	12,590,695	0.06
2 総 務 費	1,171,637,975	195,378,779	1,367,016,754	33.17	88.92	1,537,420,302	36.00	1,096,281,943	204,973,688	1,301,255,631	5.86	100.25	1,297,993,736	5.73
3 民 生 費	551,985,879	109,878,353	661,864,232	16.06	102.06	648,492,720	15.19	417,178,813	7,915,127,097	8,332,305,910	37.52	94.02	8,862,083,684	39.13
4 衛 生 費	204,306,136	38,256,973	242,563,109	5.89	88.25	274,851,513	6.44	722,469,344	682,139,257	1,404,608,601	6.33	94.27	1,489,916,600	6.58
5 農林水産業費	301,419,700	53,494,713	354,914,413	8.61	97.64	363,499,486	8.50	295,117,237	1,404,011,141	1,699,128,378	7.65	118.81	1,430,180,102	6.31
6 商 工 費	94,120,213	18,651,635	112,771,848	2.74	128.33	87,876,570	2.06	719,951,974	195,563,373	915,515,347	4.12	128.91	710,179,190	3.14
7 土 木 費	178,268,090	33,440,668	211,708,758	5.14	90.68	233,464,323	5.47	1,565,510,769	612,237,520	2,177,748,289	9.81	110.79	1,965,631,113	8.68
8 消 防 費	76,198,324	324,480	76,522,804	1.86	157.51	48,583,893	1.14	163,938,799	628,051,053	791,989,852	3.57	89.79	882,009,221	3.89
9 教 育 費	761,891,824	152,648,088	914,539,912	22.19	101.89	897,540,108	21.02	1,676,947,757	164,214,588	1,841,162,345	8.29	83.60	2,202,373,317	9.72
10 災 害 復 旧 費	0	0	0	—	—	0	—	147,976,838	6,037,560	154,014,398	0.69	78.71	195,665,869	0.86
11 公 債 費	0	0	0	—	—	0	—	0	3,572,528,446	3,572,528,446	16.09	99.22	3,600,786,475	15.90
合 計	3,484,609,790	636,096,971	4,120,706,761	100.00	96.50	4,270,294,662	100.00	6,817,347,366	15,388,551,002	22,205,898,368	100.00	98.04	22,649,410,002	100.00

注1 人件費は、節1.2.3.を「直接人件費」とし、節4.5.6.を「間接人件費」とした。

注2 物件費は、節7.8.9.10.11.12.13.14.15.16.17を「事務事業費」とし、節18.19.21.22.26を「その他」とした。

注3 その他の経費は節20.23.24.25.27とした。

(単位：円)

区分 款別	その他の経費				合計				各経費の割合							
	令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度		令和4年度		令和3年度					
	その他の経費計	構成比率%	対前年度対比%	その他の経費計	構成比率%	金額	構成比率%	金額	構成比率%	人件費%	物件費%	その他%				
1 議会会費	0	—	—	0	—	194,446,102	0.67	101.72	191,156,442	0.62	91.96	8.04	—	93.41	6.59	—
2 総務費	746,513,707	28.07	33.04	2,259,505,075	54.87	3,414,786,092	11.78	67.02	5,094,919,113	16.42	40.03	38.11	21.86	30.17	25.48	44.35
3 民生費	1,566,955,447	58.91	100.92	1,552,728,251	37.71	10,561,125,589	36.43	95.46	11,063,304,655	35.64	6.27	78.89	14.84	5.86	80.10	14.04
4 衛生費	26,364	0.00	100.13	26,331	0.00	1,647,198,074	5.68	93.34	1,764,794,444	5.69	14.73	85.27	0.00	15.57	84.43	0.00
5 農林水産業費	25,396,896	0.95	125.07	20,305,836	0.49	2,079,439,687	7.17	114.63	1,813,985,424	5.84	17.07	81.71	1.22	20.04	78.84	1.12
6 商工費	18,510,979	0.70	99.96	18,519,192	0.45	1,046,798,174	3.61	128.19	816,574,952	2.63	10.77	87.46	1.77	10.76	86.97	2.27
7 土木費	252,805,000	9.50	130.62	193,538,000	4.70	2,642,262,047	9.12	110.43	2,392,633,436	7.71	8.01	82.42	9.57	9.76	82.15	8.09
8 消防費	25	0.00	—	0	—	868,512,681	3.00	93.33	930,593,114	3.00	8.81	91.19	0.00	5.22	94.78	—
9 教育費	49,730,693	1.87	67.70	73,457,172	1.78	2,805,432,950	9.68	88.41	3,173,370,597	10.22	32.60	65.63	1.77	28.28	69.40	2.32
10 災害復旧費	0	—	—	0	—	154,014,398	0.53	78.71	195,665,869	0.63	—	100.00	—	—	100.00	—
11 公債費	0	—	—	0	—	3,572,528,446	12.33	99.22	3,600,786,475	11.60	—	100.00	—	—	100.00	—
合計	2,659,939,111	100.00	64.59	4,118,079,857	100.00	28,986,544,240	100.00	93.39	31,037,784,521	100.00	14.21	76.61	9.18	13.76	72.97	13.27